

南のきらめき

躍動かごしま



第 1 3 9 回
平成 2 9 年度
上 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

平成29年12月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第139回の財政事情をお届けします。

今回は、平成28年度の決算並びに平成29年度上半期の補正予算及び執行等の状況をお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成29年12月1日

鹿児島県知事 三 反 園 訓

目 次

第1	平成28年度決算のあらまし	
1	一般会計の決算状況	1
2	特別会計の決算状況	16
3	健全化判断比率等の算定状況	18
第2	平成29年度上半期の財政運営のあらまし	
1	予算の規模	23
2	平成29年度9月補正予算における主要施策の概要	28
3	予算の執行状況	29
第3	県債と一時借入金の状況	33
第4	県民負担の状況	36

第1 平成28年度決算のあらまし

1 一般会計の決算状況

(1) 概要

平成28年度の財政運営に当たっては、国の平成27年度補正予算と連携し、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から各種施策に取り組みました。

予算規模については、当初予算で8,224億57百万円を計上しましたが、平成28年熊本地震により影響を受けた旅行需要を早期に回復するための九州各県等と連携した観光プロモーション及び割引旅行商品の造成支援、同地震による被害に対する災害救助、梅雨期の豪雨や台風第16号等による被害に対する災害復旧事業等、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の設置、出水市においてツルのねぐら水等から検出された高病原性鳥インフルエンザウイルスに係る防疫対策、地方創生拠点整備交付金を活用した施設整備、国の補正予算に対応した公共事業や各種交付金・補助金を活用した事業の実施などに伴い、35億18百万円の予算補正をしたことにより、最終予算規模は8,259億75百万円となり、これに前年度からの繰越事業費414億62百万円を加えた平成28年度の実質予算規模は、8,674億38百万円となりました。

これに対する決算規模は、第1表のとおりで、歳入決算額で8,155億40百万円、歳出決算額で7,901億89百万円となり、前年度に比べ歳入決算額で115億30百万円、1.4パーセントの減、歳出決算額で179億2百万円、2.2パーセントの減となりました。

決算収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支で253億51百万円の黒字となり、これから平成29年度に繰り越して実施される事業に充当される財源200億67百万円を差し引いた実質収支は、52億84百万円の黒字となりました。

また、この実質収支額には、平成27年度からの繰越金（同年度の実質収支額）45億38百万円が含まれていますので、これを差し引いた平成28年度1箇年の収支、すなわち平成28年度単年度収支額は7億46百万円の黒字となりました。

この単年度収支額に財政調整積立基金の積立額22億85百万円を加え、子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進するために同基金から取り崩して安心・安全ふるさと創生基金に積み立てた22億69百万円を減じた、実質単年度収支額は7億62百万円の黒字となりました。

第1表 平成28年度一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 加 額	増 加 率	前年度の増加率
歳 入	815,540,324	827,070,229	△ 11,529,905	△ 1.4	4.1
歳 出	790,188,519	808,090,755	△ 17,902,236	△ 2.2	4.3

イ 収支の状況

(ア) 実質収支

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A)-(B)
				明許繰越	事故繰越	計(B)	
平成28年度	815,540,324	790,188,519	25,351,806	20,067,865	0	20,067,865	5,283,941
平成27年度	827,070,229	808,090,755	18,979,473	14,432,266	8,985	14,441,251	4,538,222

(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

(イ) 単年度収支

(単位：千円)

区 分	当該年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)=(C)	積立金額 (D)	積立金額 (E)	繰上償還額 (F)	実質 単年度収支 (C)+(D)-(E)+(F)
平成28年度	5,283,941	4,538,222	745,719	2,285,263	2,269,112	0	761,870
平成27年度	4,538,222	4,035,035	503,187	2,049,543	2,017,518	0	535,212

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第2表、第3表及び第1図のとおりです。

歳入決算額は、8,155億40百万円で、対前年度伸率 Δ 1.4パーセント（前年度4.1パーセント）となりました。

歳入決算額の款別内訳についてみると、県税の決算額は、1,472億72百万円で、前年度と比較して35億27百万円の増、対前年度伸率は2.5パーセント（前年度12.7パーセント）となりましたが、これは、法人二税（法人県民税・法人事業税）が税制改正に伴う税率引き上げの影響や企業の業績好調等により、増となったことなどによるものです。

なお、県税の決算額の内訳については、第4表及び第2図のとおりです。

地方譲与税の決算額は、261億9百万円で、前年度と比較して44億34百万円の減、対前年度伸率は Δ 14.5パーセント（前年度 Δ 7.5パーセント）となりましたが、これは、平成26年度の税制改正により、地方法人特別譲与税の一部が法人事業税に復元されたことによる減などによるものです。

地方交付税の決算額は、2,741億89百万円で、前年度と比較して44億51百万円の増、対前年度伸率は1.7パーセント（前年度 Δ 0.5パーセント）となりました。

なお、地方交付税の振替である臨時財政対策債（362億55百万円）を加えた実質的な地方交付税の額は、3,104億44百万円となり、前年度と比較して48億7百万円の減、対前年度伸率は Δ 1.5パーセント（前年度 Δ 2.6パーセント）となりました。

使用料・手数料の額は、119億91百万円で、前年度と比較して10億36百万円の増、対前年度伸率は9.5パーセント（前年度9.9パーセント）となりましたが、これは、平成26年4月以降公立高等学校が授業料不徴収制度から高等学校等就学支援金制度に移行し、県立高等学校において授業料を徴収することとなったことに伴い、高等学校使用料が増となったことなどによるものです。

国庫支出金の決算額は、1,380億19百万円で、前年度と比較して44億29百万円の増、対前年度伸率は3.3パーセント（前年度 Δ 1.5パーセント）となりましたが、これは国の補正予算や災害復旧に係る国庫補助金の増などによるものです。

財産収入の決算額は、33億円で、前年度と比較して、5億61百万円の増、対前年度伸率は20.5パーセント（前年度48.5パーセント）となりましたが、これは不動産売却収入の増などによるものです。

繰入金の決算額は、164億54百万円で、前年度と比較して、21億73百万円の減、対前年度伸率は Δ 11.7パーセント（前年度 Δ 34.6パーセント）となりましたが、これは、県有施設整備積立基金繰入金の減などによるものです。

諸収入の決算額は、139億31百万円で、前年度と比較して、108億34百万円の減、対前年度伸率は Δ 43.7パーセント（前年度83.5パーセント）となりましたが、これは、口蹄疫対策地域活性化基金の償還の減などによるものです。

県債の決算額は、1,026億51百万円で、前年度と比較して12億91百万円の増、対前年度伸率は1.3パーセント（前年度△1.9パーセント）となりましたが、これは、災害復旧事業債の増などによるものです。

なお、臨時財政対策債及び減収補填債を除く本県独自に発行する県債ベースでは、前年度と比較して110億28百万円の増、対前年度伸率19.9パーセント（前年度8.5パーセント）となっています。

構成比では、地方交付税33.6パーセント（前年度32.6パーセント）、県税18.0パーセント（前年度17.4パーセント）、国庫支出金16.9パーセント（前年度16.2パーセント）、県債12.6パーセント（前年度12.3パーセント）、その他の歳入18.9パーセント（前年度21.5パーセント）となっています。

これを用途が特定されていない一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債及び交通安全対策特別交付金）と用途が特定されている特定財源に分類しますと、一般財源が66.4パーセント（前年度67.0パーセント）、特定財源が33.6パーセント（前年度33.0パーセント）となっており、一般財源の比率が前年度より0.6ポイント減少しました。

また、歳入決算額を自主財源（地方公共団体が自主的に財源を調達しうる県税、諸収入、分担金及び負担金等の歳入）と依存財源に分類すると、第1図に示すとおり、自主財源が33.5パーセント（前年度35.1パーセント）、依存財源が66.5パーセント（前年度64.9パーセント）となっており、自主財源の比率が前年度より1.6ポイント低くなっています。

一般会計の歳入決算額及び構成比の推移は第3図及び第4図のとおりです。

第2表 平成28年度歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円，％）

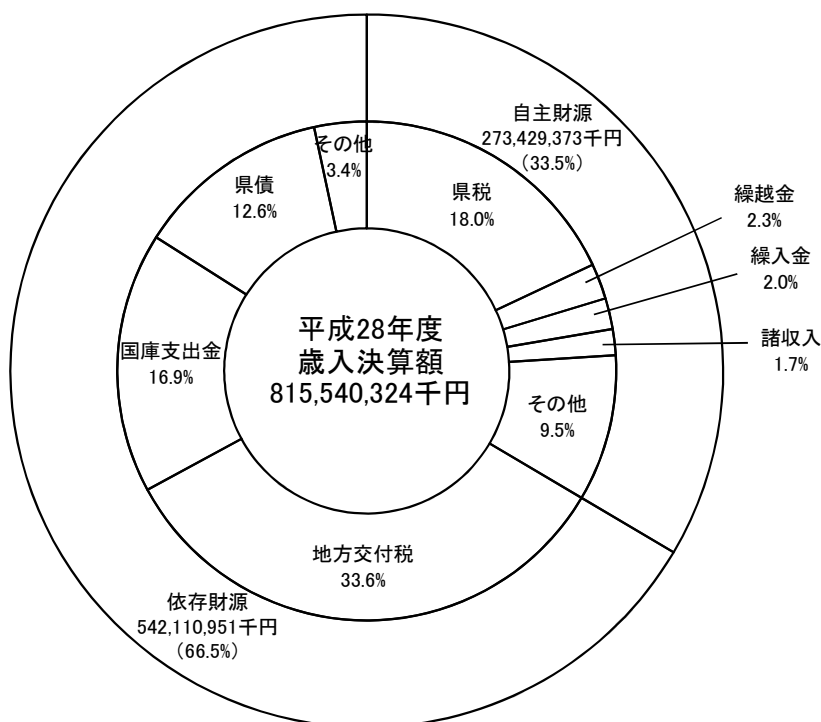
区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (決算額) (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (B) / (A)
県 税	146,034,724	149,644,955	147,272,120	204,637	2,178,381	98.4
地方消費税清算金	56,916,768	56,915,782	56,915,782	0	0	100.0
地方譲与税	26,109,319	26,109,319	26,109,319	0	0	100.0
地方特例交付金	529,932	529,932	529,932	0	0	100.0
地方交付税	274,188,710	274,188,710	274,188,710	0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	612,769	612,769	612,769	0	0	100.0
分担金及び負担金	4,512,516	4,551,597	4,488,480	7,248	55,868	98.6
使用料及び手数料	12,031,732	12,180,508	11,991,244	97	189,167	98.4
国庫支出金	180,978,992	138,019,084	138,019,084	0	0	100.0
財産収入	3,120,042	3,300,173	3,300,173	0	0	100.0
寄附金	58,058	96,443	96,443	0	0	100.0
繰入金	16,677,718	16,454,462	16,454,462	0	0	100.0
繰越金	18,979,473	18,979,473	18,979,473	0	0	100.0
諸収入	13,867,837	15,250,325	13,931,196	150,669	1,168,459	91.4
県 債	112,818,937	102,651,137	102,651,137	0	0	100.0
歳 入 合 計	867,437,527	819,484,669	815,540,324	362,651	3,591,875	99.5

第3表 平成28年度歳入決算の前年度との比較（一般会計）

（単位：千円，％）

区分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
県税	147,272,120	18.0	143,745,617	17.4	3,526,503	2.5
地方消費税清算金	56,915,782	7.0	63,385,052	7.6	△ 6,469,270	△ 10.2
地方譲与税	26,109,319	3.2	30,543,450	3.7	△ 4,434,131	△ 14.5
地方特例交付金	529,932	0.1	492,413	0.1	37,519	7.6
地方交付税	274,188,710	33.6	269,737,732	32.6	4,450,978	1.7
交通安全対策特別交付金	612,769	0.1	642,198	0.1	△ 29,429	△ 4.6
小計	505,628,632	62.0	508,546,462	61.5	△ 2,917,830	△ 0.6
分担金及び負担金	4,488,480	0.6	5,726,582	0.7	△ 1,238,102	△ 21.6
使用料及び手数料	11,991,244	1.5	10,955,061	1.3	1,036,183	9.5
国庫支出金	138,019,084	16.9	133,590,186	16.2	4,428,898	3.3
財産収入	3,300,173	0.4	2,738,899	0.3	561,274	20.5
寄附金	96,443	0.0	1,111,974	0.1	△ 1,015,531	△ 91.3
繰入金	16,454,462	2.0	18,627,143	2.2	△ 2,172,681	△ 11.7
繰越金	18,979,473	2.3	19,648,819	2.4	△ 669,346	△ 3.4
諸収入	13,931,196	1.7	24,765,091	3.0	△ 10,833,895	△ 43.7
県債	102,651,137	12.6	101,360,012	12.3	1,291,125	1.3
歳入合計	815,540,324	100.0	827,070,229	100.0	△ 11,529,905	△ 1.4

第1図 一般会計歳入決算構成の状況



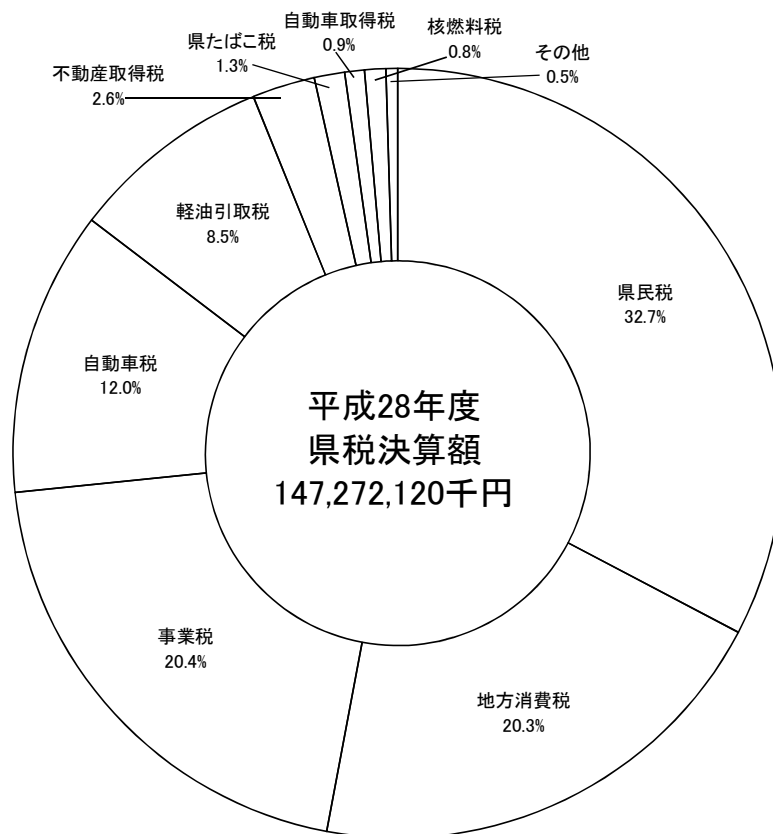
第4表 平成28年度県税決算状況

(単位：千円，%)

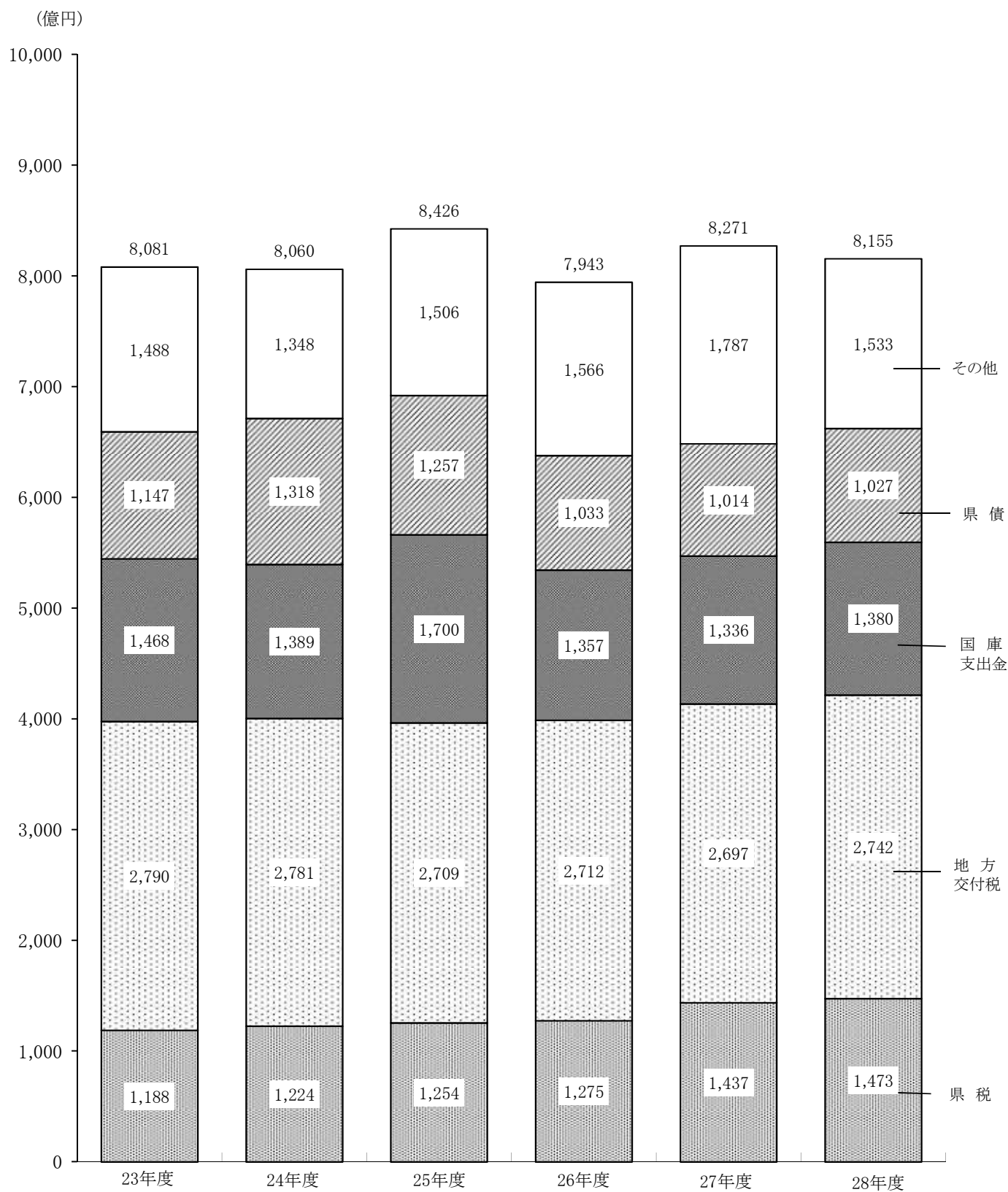
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	不納欠損額 (D)	過誤納額 (E)	収入未済額 (B)-(C)-(D)+(E)	収入歩合 (C)/(B)	収入済額(C)の	
								構成比	前年度比
普通税	145,853,342	149,461,895	147,090,175	204,637	10,182	2,177,266	98.4	99.9	102.4
県民税	47,750,025	50,063,663	48,213,865	149,175	10,182	1,710,806	96.3	32.7	98.3
個人分	42,212,412	44,433,419	42,607,309	145,618	10,182	1,690,674	95.9	28.9	99.9
法人分	5,270,267	5,340,296	5,316,607	3,557	0	20,132	99.6	3.6	89.2
利子割分	267,346	289,948	289,948	0	0	0	100.0	0.2	64.8
事業税	29,227,067	30,171,576	30,089,563	8,019	0	73,994	99.7	20.4	126.3
個人分	1,233,966	1,291,554	1,243,140	5,766	0	42,648	96.3	0.8	100.6
法人分	27,993,101	28,880,022	28,846,423	2,253	0	31,346	99.9	19.6	127.7
地方消費税	30,368,313	29,858,687	29,858,687	0	0	0	100.0	20.3	93.8
不動産取得税	3,863,720	4,036,976	3,892,286	10,447	0	134,243	96.4	2.6	111.2
県たばこ税	1,882,265	1,873,492	1,873,492	0	0	0	100.0	1.3	98.5
ゴルフ場利用税	389,544	397,424	397,042	0	0	382	99.9	0.3	97.7
自動車取得税	1,196,529	1,312,014	1,312,014	0	0	0	100.0	0.9	108.6
軽油引取税	12,410,245	12,555,849	12,554,998	0	0	851	99.9	8.5	101.8
自動車税	17,547,678	17,964,074	17,672,422	36,994	0	254,658	98.4	12.0	99.7
鉦区税	8,807	11,300	8,965	3	0	2,332	79.3	0.0	106.6
核燃料税	1,209,149	1,216,841	1,216,841	0	0	0	100.0	0.8	67.7
目的税	181,382	183,060	181,945	0	0	1,115	99.4	0.1	110.3
狩猟税	27,803	28,025	28,025	0	0	0	100.0	0.0	94.1
産業廃棄物税	153,578	153,920	153,920	0	0	0	100.0	0.1	115.4
旧法による税	1	1,115	0	0	0	1,115	0.0	0.0	-
軽油引取税	1	1,115	0	0	0	1,115	0.0	0.0	-
合計 (F)	146,034,724	149,644,955	147,272,120	204,637	10,182	2,178,381	98.4	100.0	102.5
27年度決算状況(G)	142,948,594	146,731,451	143,745,617	284,277	5,687	2,707,244	98.0	100.0	112.7
比較増減額(F)-(G) (H)	3,086,130	2,913,505	3,526,503	△ 79,640	4,496	△ 528,863	-	-	-
増減率(H)/(G) (%)	2.2	2.0	2.5	△ 28.0	79.1	△ 19.5	-	-	-

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

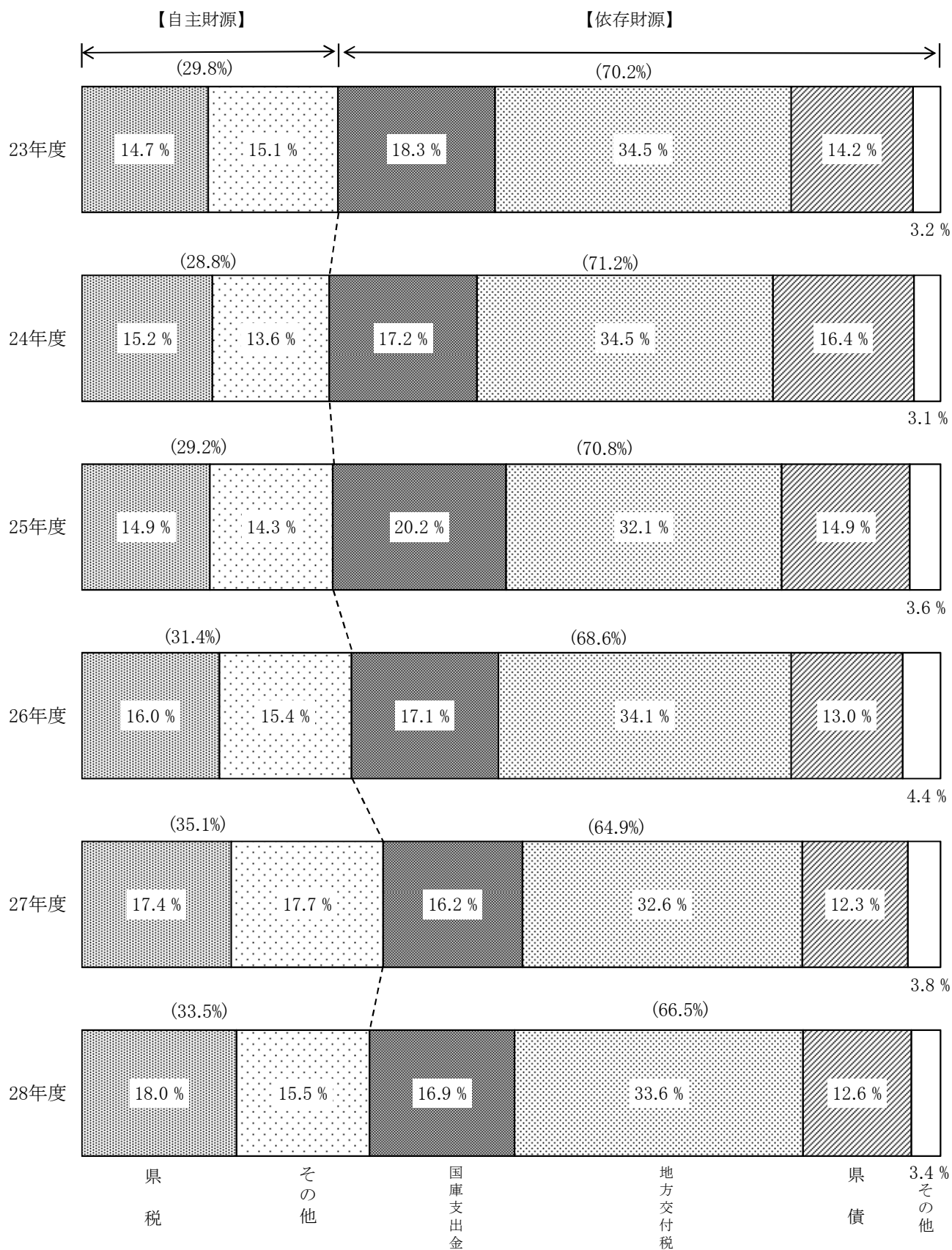
第2図 県税決算額税目別構成の状況



第3図 一般会計歳入決算額の推移



第4図 自主財源，依存財源歳入決算額構成比の推移（一般会計）



(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、第5表のとおりです。

歳出決算額は7,901億89百万円で、対前年度伸率△2.2パーセント（前年度4.3パーセント）となりました。

この歳出決算額の目的別、性質別の決算状況は次のとおりです。

ア 目的別歳出の状況

目的別の決算状況は、第6表及び第5図のとおりですが、構成比で大きいものは、教育費23.4パーセント（前年度22.4パーセント）、公債費16.6パーセント（前年度17.9パーセント）、民生費13.3パーセント（前年度12.7パーセント）、土木費10.8パーセント（前年度10.7パーセント）、農林水産業費8.4パーセント（前年度8.6パーセント）の順となっています。

また、対前年度増減率で特に大きいものは、梅雨期の豪雨による被害への対応等に伴い、現年発生災害復旧事業が増となったことなどにより、災害復旧費が70.2パーセントの増、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業が減となったことなどにより、労働費が55.5パーセントの減などとなっています。

イ 性質別歳出の状況

性質別の決算状況についてみると、第7表及び第6図に示すとおりですが、構成比で大きいものは、人件費28.9パーセント（前年度27.8パーセント）、普通建設事業費17.5パーセント（前年度16.8パーセント）、公債費16.6パーセント（前年度17.9パーセント）、扶助費15.4パーセント（前年度14.6パーセント）、補助費等14.9パーセント（前年度16.1パーセント）の順となっています。

この結果、人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比は60.8パーセント（前年度60.3パーセント）と前年度より0.5ポイント増加し、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）は、18.2パーセント（前年度17.2パーセント）と前年度より1.0ポイント増加しました。

また、対前年度増減率でみると、水産業金融安定化支援事業の増などにより、出資金が336.8パーセントの増、梅雨期の豪雨による被害への対応等に伴い、現年発生災害復旧事業が増となったことなどにより、災害復旧事業費が74.0パーセントの増などとなっています。

第5表 平成28年度歳出決算状況（一般会計）

(単位：千円)

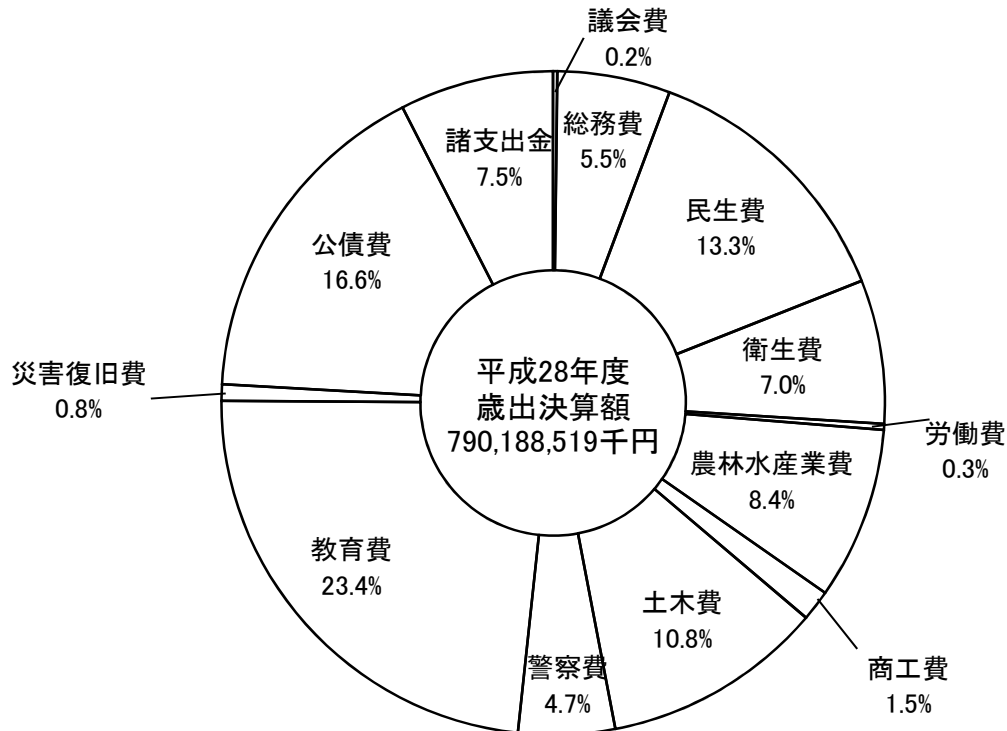
区 分	予 算 現 額					支出済額 (決算額)	翌年度繰越		不用額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及 び繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計		繰 越 明許額	事 故 繰越額	
議 会 費	1,377,649	4,246	0	0	1,381,895	1,370,886	0	0	11,009
総 務 費	38,754,510	5,207,950	2,848,133	54,420	46,865,013	43,472,862	2,445,142	0	947,009
民 生 費	107,020,457	△ 363,131	1,598,380	1,414	108,257,120	105,189,455	1,811,294	0	1,256,371
衛 生 費	57,501,320	△ 1,379,159	589,468	228	56,711,857	55,527,570	333,560	0	850,727
労 働 費	2,186,319	△ 155,570	11,844	446	2,043,039	1,950,418	0	0	92,621
農林水産業費	78,831,512	4,589,614	11,006,977	2,322	94,430,425	66,666,246	25,322,977	0	2,441,202
商 工 費	11,792,741	1,277,425	844,953	473	13,915,592	11,938,141	1,553,368	0	424,083
土 木 費	91,450,798	△ 379,182	22,694,319	29,261	113,795,196	85,443,435	28,038,948	0	312,813
警 察 費	37,236,834	△ 199,817	0	22,356	37,059,373	36,822,564	51,179	0	185,630
教 育 費	184,777,544	612,133	934,469	1,322	186,325,468	185,019,052	901,817	0	404,599
災 害 復 旧 費	12,387,772	2,390,937	933,896	0	15,712,605	5,938,093	9,543,170	0	231,342
公 債 費	135,267,873	△ 4,047,023	0	0	131,220,850	131,220,850	0	0	0
諸 支 出 金	63,671,671	△ 4,040,335	0	0	59,631,336	59,628,947	0	0	2,389
予 備 費	200,000	0	0	△ 112,242	87,758	0	0	0	87,758
歳 出 合 計	822,457,000	3,518,088	41,462,439	0	867,437,527	790,188,519	70,001,455	0	7,247,553

第6表 平成28年度目的別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減率 28/27
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	1,370,886	0.2	1,341,459	0.2	29,427	2.2
総 務 費	43,472,862	5.5	46,653,302	5.8	△ 3,180,440	△ 6.8
民 生 費	105,189,455	13.3	102,586,646	12.7	2,602,809	2.5
衛 生 費	55,527,570	7.0	54,378,452	6.7	1,149,118	2.1
労 働 費	1,950,418	0.3	4,382,134	0.6	△ 2,431,716	△ 55.5
農 林 水 産 業 費	66,666,246	8.4	69,899,495	8.6	△ 3,233,249	△ 4.6
商 工 費	11,938,141	1.5	11,083,306	1.4	854,835	7.7
土 木 費	85,443,435	10.8	85,987,027	10.7	△ 543,592	△ 0.6
警 察 費	36,822,564	4.7	36,543,097	4.5	279,467	0.8
教 育 費	185,019,052	23.4	181,220,253	22.4	3,798,799	2.1
災 害 復 旧 費	5,938,093	0.8	3,489,400	0.4	2,448,693	70.2
公 債 費	131,220,850	16.6	144,795,643	17.9	△ 13,574,793	△ 9.4
諸 支 出 金	59,628,947	7.5	65,730,541	8.1	△ 6,101,594	△ 9.3
歳 出 合 計	790,188,519	100.0	808,090,755	100.0	△ 17,902,236	△ 2.2

第5図 一般会計目的別歳出決算の状況

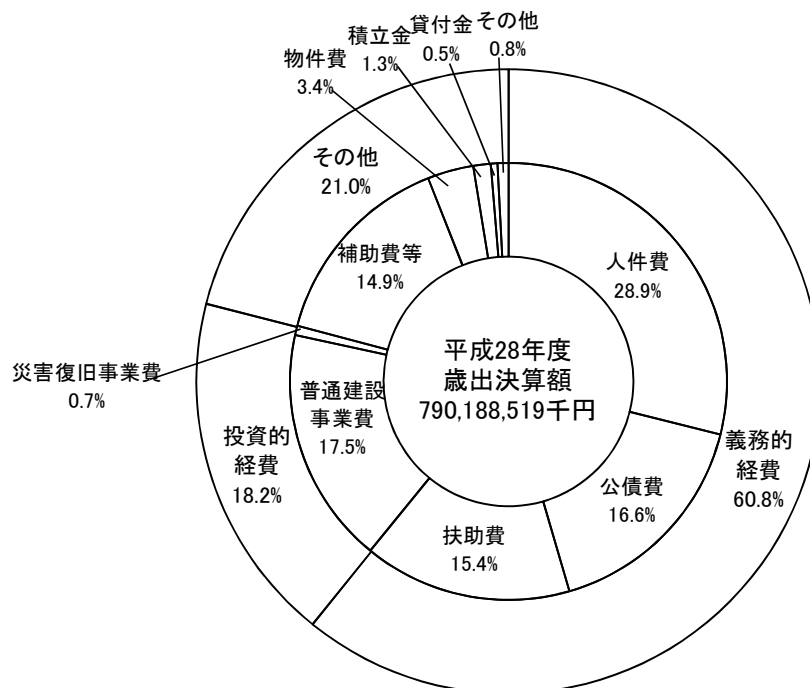


第7表 平成28年度性質別歳出決算の前年度との比較（一般会計）

(単位：千円，%)

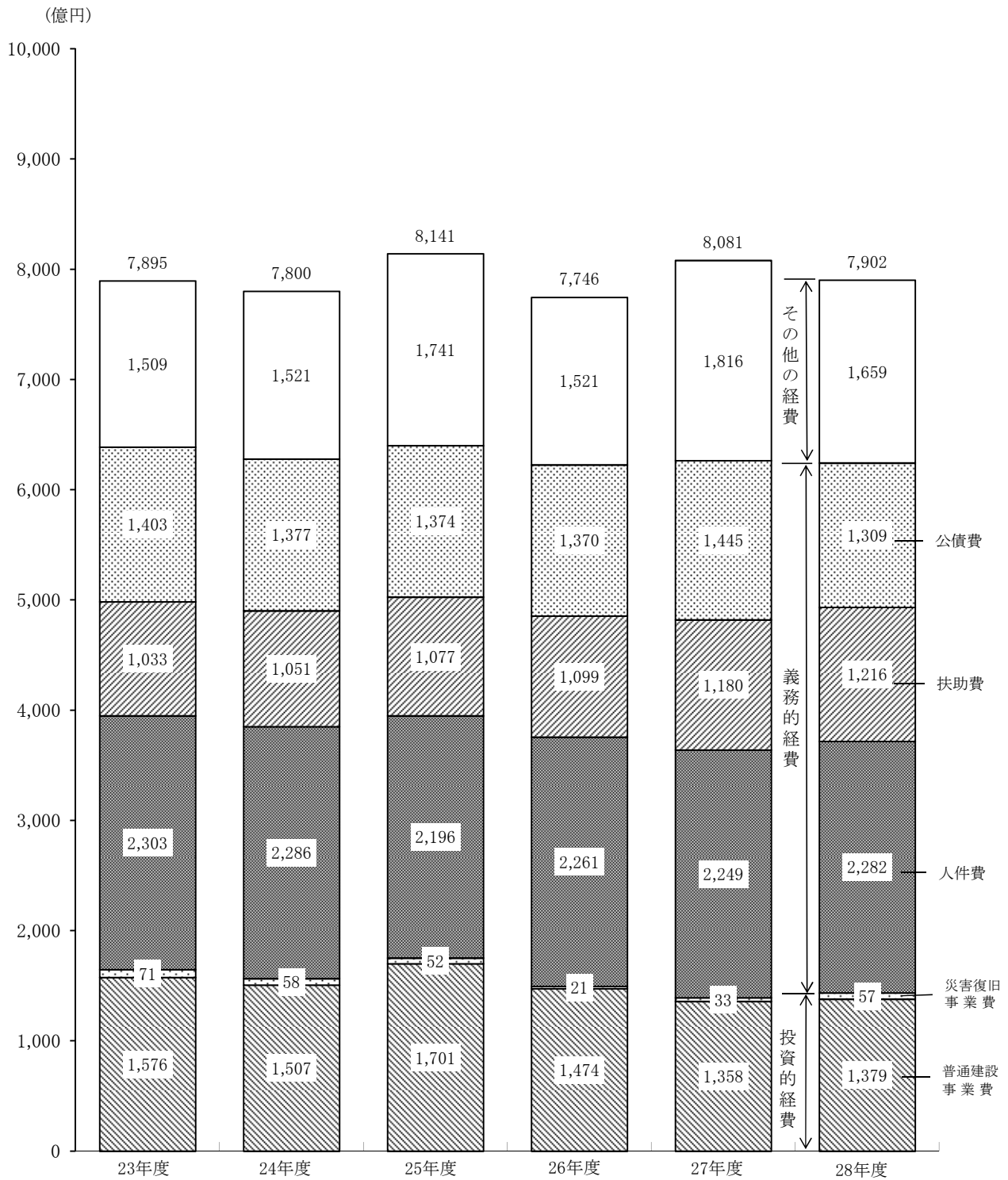
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率 28/27
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
人 件 費	228,202,266	28.9	224,906,918	27.8	3,295,348	1.5
職 員 給	169,260,749	21.4	169,031,138	20.9	229,611	0.1
そ の 他	58,941,517	7.5	55,875,780	6.9	3,065,737	5.5
物 件 費	26,978,416	3.4	28,354,661	3.5	△ 1,376,245	△ 4.9
維 持 補 修 費	4,301,365	0.5	4,308,250	0.5	△ 6,885	△ 0.2
扶 助 費	121,597,104	15.4	117,956,007	14.6	3,641,097	3.1
補 助 費 等	117,942,523	14.9	129,632,758	16.1	△ 11,690,235	△ 9.0
普 通 建 設 事 業 費	137,919,458	17.5	135,831,784	16.8	2,087,674	1.5
補 助	90,950,166	11.5	88,759,647	11.0	2,190,519	2.5
単 独	37,813,877	4.8	37,728,341	4.7	85,536	0.2
そ の 他	9,155,415	1.2	9,343,796	1.1	△ 188,381	△ 2.0
災 害 復 旧 事 業 費	5,748,218	0.7	3,303,848	0.4	2,444,370	74.0
補 助	4,304,104	0.5	2,245,192	0.3	2,058,912	91.7
単 独	1,213,563	0.2	1,000,717	0.1	212,846	21.3
そ の 他	230,551	0.0	57,939	0.0	172,612	297.9
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	130,905,963	16.6	144,511,150	17.9	△ 13,605,187	△ 9.4
積 立 金	10,673,977	1.3	14,091,482	1.8	△ 3,417,505	△ 24.3
投 資 及 び 出 資 金	522,284	0.1	119,557	0.0	402,727	336.8
貸 付 金	3,752,444	0.5	3,405,843	0.4	346,601	10.2
繰 出 金	1,644,501	0.2	1,668,497	0.2	△ 23,996	△ 1.4
歳 出 合 計	790,188,519	100.0	808,090,755	100.0	△ 17,902,236	△ 2.2

第6図 一般会計性質別歳出決算の状況

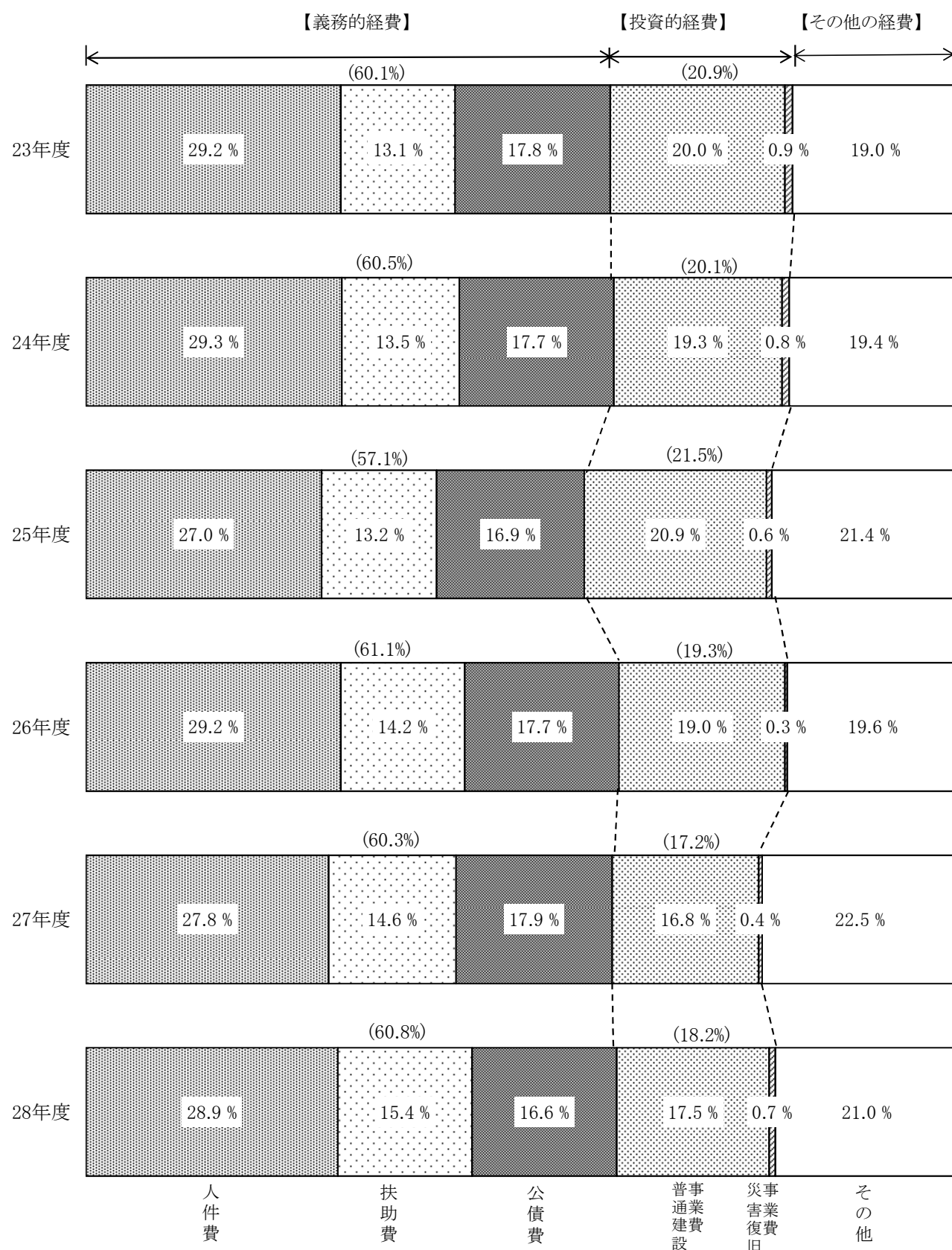


(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第8図 性質別歳出決算額構成比の推移（一般会計）



(注) 四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

2 特別会計の決算状況

特別会計の決算状況は、第8表及び第9表のとおりです。

特別会計の決算額は、歳入2,301億41百万円、歳出2,285億82百万円で、前年度と比較して、歳入、歳出ともに0.2パーセントの減となりました。これは、最近の低金利を反映して加重平均利率が低下したこと等により、公債管理特別会計の決算額が減少したことなどによるものです。

第8表 平成28年度歳入歳出決算状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 (B)－(D)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)－(A)	予算現額 (C)	決算額 (D)	増減額 (C)－(D)	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207,960	429,771	221,811	207,960	193,501	14,459	236,270
中小企業支援資金貸付事業	602,637	597,246	△ 5,391	602,637	595,526	7,111	1,720
就農支援資金貸付事業	114,497	140,988	26,491	114,497	99,133	15,364	41,854
港湾整備事業	6,677,221	6,554,371	△ 122,850	6,677,221	6,321,770	355,451	232,601
公共土木用地取得先行事業等	32,397	32,398	1	32,397	32,364	33	34
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,983	275,327	173,344	101,983	7,623	94,360	267,704
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,138	724,237	520,099	204,138	3,874	200,264	720,363
公債管理特別会計	221,387,497	221,386,776	△ 721	221,387,497	221,327,963	59,534	58,812
合 計	229,328,330	230,141,113	812,783	229,328,330	228,581,755	746,575	1,559,358

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

第9表 平成28年度歳入歳出決算の前年度との比較（特別会計）

（単位：千円，％）

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	28年度	27年度	増減率	28年度	27年度	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	429,771	403,407	6.5	193,501	136,331	41.9
中小企業支援資金貸付事業	597,246	590,028	1.2	595,526	237,784	150.4
就農支援資金貸付事業	140,988	207,408	△ 32.0	99,133	173,770	△ 43.0
港湾整備事業	6,554,371	6,609,999	△ 0.8	6,321,770	6,543,813	△ 3.4
公共土木用地取得先行事業等	32,398	36,577	△ 11.4	32,364	36,536	△ 11.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	275,327	252,567	9.0	7,623	752	913.7
沿岸漁業改善資金貸付事業	724,237	690,958	4.8	3,874	3,035	27.6
公債管理特別会計	221,386,776	221,899,207	△ 0.2	221,327,963	221,842,930	△ 0.2
合 計	230,141,113	230,690,151	△ 0.2	228,581,755	228,974,951	△ 0.2

（注）四捨五入の関係で、算定上の計算と一致しない箇所がある。

3 健全化判断比率等の算定状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づき平成19年度決算から健全化判断比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標を、公営企業会計においては、会計ごとに資金不足比率を公表しています。

(1) 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率等の対象となる会計及び団体の範囲は、第9図のとおりです。

第9図 健全化判断比率等の対象となる会計等の範囲

地方自治法の区分	地方財政状況調査の区分	健全化判断比率の区分	会計・法人等名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計	普通会計	一般会計等	○一般会計	↑	↑	↑	↑	
			○就農支援資金貸付事業特別会計 ○林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 ○公共土木用地取得先行事業等特別会計 ○母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ○中小企業支援資金貸付事業特別会計 ○沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 ○公債管理特別会計					
特別会計	公営事業会計	公営企業会計	○港湾整備事業特別会計 ○病院事業特別会計 ○工業用水道事業特別会計		↓	↓	↓	※公営企業会計ごとに算定
一部事務組合等			該当なし			↓		
地方公社・第三セクター等			○道路公社(債務保証法人) ○地域振興公社(損失補償法人) ○森林整備公社(") ○住宅供給公社(") ○県信用保証協会(") ○奄美群島振興開発基金(")				↓	

※ 将来負担比率の算定対象となる第三セクター等とは、県が損失補償又は債務保証を行っている法人

(2) 健全化判断比率等の算定結果

平成28年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率の算定結果は、第10表及び第11表のとおりです。

第10表 健全化判断比率

年 度	2 8	2 7
実 質 赤 字 比 率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率 (3か年平均)	13.8%	14.7%
将来負担比率	220.5%	216.2%

(参考)

早期健全化基準	財政再生基準
3.75%	5%
8.75%	15%
25% (地方債許可団体18%以上)	35%
400%	—

備考：実質赤字額及び連結実質赤字額がないことから、実質赤字比率及び連結実質赤字比率が算定されないため、「—」と記載。(実質黒字額 5,343百万円, 連結実質黒字額 13,742百万円)

第11表 資金不足比率

会計	年 度		経営健全化基準
	2 8	2 7	
工業用水道事業特別会計	—	—	20.0%
病院事業特別会計	—	—	
港湾整備事業特別会計	—	—	

備考：資金不足額がないことから、資金不足比率が算定されないため、「—」と記載。

〔 資金剰余額：工業用水道事業特別会計 192百万円, 病院事業特別会計 8,208百万円,
港湾整備事業特別会計 — 〕

(3) 健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：なし

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：なし

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

実質公債費比率（3か年平均）：13.8%

$$\text{平成28年度実質公債費比率} = \frac{135,720\text{百万円} - 84,851\text{百万円}}{476,564\text{百万円} - 82,203\text{百万円}}$$

実質公債費比率(単年度)	
平成26年度	14.96064
平成27年度	13.68038
平成28年度	12.89912

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の

財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担比率：220.5%

$$\text{平成28年度 将来負担比率} = \frac{1,979,852\text{百万円} - 1,110,164\text{百万円}}{476,564\text{百万円} - 82,203\text{百万円}}$$

- ・ 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
 - ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
 - ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - ト 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$
--

工業用水道事業特別会計：資金不足額なし

病院事業特別会計：資金不足額なし

港湾整備事業特別会計：資金不足額なし

・ 資金の不足額：

資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例があります。

・ 事業の規模：

事業の規模（法適用企業）＝ 営業収益の額 － 受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額
 － 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例があります。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額となります。

第2 平成29年度上半期の財政運営のあらまし

平成29年度の当初予算については、前回の財政事情でその詳細を説明しましたので、今回は、その後の予算の補正状況を中心に、平成29年度上半期の財政運営の状況について説明します。

1 予算の規模

(1) 一般会計

一般会計の平成29年度9月現計予算は、当初予算額8,099億69百万円に9月までの補正予算額50億26百万円を加えた8,149億95百万円となりました。

歳入歳出予算の款別補正状況は、第12表及び第13表のとおりです。

- ① 平成29年第3回県議会定例会で議決された予算（補正予算第1号：補正額39億3百万円）
- 奄美大島における世界自然遺産推薦区域の一部の土地を購入するために必要となる経費を計上するとともに、かごしま子ども調査の結果を踏まえ、子どもの生活支援対策実施の必要性等に関する説明会等の開催に要する経費のほか、国の追加内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

ア 奄美大島における世界自然遺産推薦区域について、将来にわたって適正な保護管理を行うため、国に協力して、一部の土地購入に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
奄美世界自然遺産地域保全事業	901 (その他債務負担行為限度額 400)

イ かごしま子ども調査の結果を踏まえ、子どもの生活支援対策実施の必要性などに関する説明会等の開催に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
かごしま子ども調査対策事業	1

ウ 明治維新150周年に向けて、来館者の利便性向上等のため、歴史資料センター黎明館の常設展示の一部リニューアル等に要する経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
黎明館常設展示一部リニューアル事業	15

エ その他の事業

国の内示等に対応した経費を計上しました。

(単位：百万円)

事業名	金額
新たな広域連携促進事業	3
林業成長産業化地域創出モデル事業	15
緊急医師確保対策事業	2
社会福祉法人指導監査充実研修事業	3
社会福祉法人会計監査人設置モデル事業	2
介護保険制度推進事業	1
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	20
技能向上促進事業	3
食の安心・安全確保対策事業	3
畜産クラスター事業	650
地域防災リーダー育成・普及啓発事業	2
鹿児島県学生消防団員加入促進等事業	2
「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業	280
学校現場における業務改善加速事業	5
小学校英語に対応した教育課程編成の在り方に関する調査研究事業	3

② 平成29年第3回県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

（補正予算第2号：補正額11億23百万円）

衆議院の解散に伴う第48回衆議院議員総選挙及び第24回最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。

第12表 平成29年度一般会計歳入予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
県 税	143,803,343	0	0	0	143,803,343	17.6
地方消費税清算金	57,917,658	0	0	0	57,917,658	7.1
地方譲与税	28,564,000	0	0	0	28,564,000	3.5
地方特例交付金	571,000	0	0	0	571,000	0.1
地方交付税	267,722,000	369,938	0	369,938	268,091,938	32.9
交通安全対策特別交付金	659,000	0	0	0	659,000	0.1
分担金及び負担金	4,644,781	0	0	0	4,644,781	0.6
使用料及び手数料	11,999,533	0	0	0	11,999,533	1.5
国庫支出金	152,930,935	856,439	1,122,684	1,979,123	154,910,058	19.0
財産収入	2,319,227	1,696,776	0	1,696,776	4,016,003	0.5
寄附金	12,172	0	0	0	12,172	0.0
繰入金	22,450,499	14,018	0	14,018	22,464,517	2.7
繰越金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.2
諸収入	11,091,452	0	0	0	11,091,452	1.4
県 債	103,283,400	966,000	0	966,000	104,249,400	12.8
合 計	809,969,000	3,903,171	1,122,684	5,025,855	814,994,855	100.0

第13表 平成29年度一般会計歳出予算の補正状況

(単位:千円, %)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額	構成比
		9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計		
議 会 費	1,375,903			0	1,375,903	0.2
総 務 費	40,595,101	1,999,281	1,122,684	3,121,965	43,717,066	5.4
民 生 費	108,766,543	143,568		143,568	108,910,111	13.4
衛 生 費	56,747,005	903,406		903,406	57,650,411	7.1
労 働 費	2,053,601	2,912		2,912	2,056,513	0.2
農 林 水 産 業 費	70,881,010	666,909		666,909	71,547,919	8.8
商 工 費	11,733,820	160,119		160,119	11,893,939	1.5
土 木 費	91,179,883			0	91,179,883	11.2
警 察 費	38,552,176			0	38,552,176	4.7
教 育 費	184,634,627	8,406		8,406	184,643,033	22.6
災 害 復 旧 費	13,060,901	18,570		18,570	13,079,471	1.6
公 債 費	130,630,345			0	130,630,345	16.0
諸 支 出 金	59,558,085			0	59,558,085	7.3
予 備 費	200,000			0	200,000	0.0
合 計	809,969,000	3,903,171	1,122,684	5,025,855	814,994,855	100.0

(2) 特別会計

特別会計の平成29年度9月現計予算額は、2,188億84百万円となっています。

第14表 平成29年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	9月までの補正予算額			9月現計 予算額
		9月補正額 (冒頭提案分)	9月補正額 (追加提案分)	合計	
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,757	0	0	0	101,757
公共土木用地取得先行事業等	223,677	0	0	0	223,677
港 湾 整 備 事 業	8,698,421	0	0	0	8,698,421
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	236,885	875	0	875	237,760
中小企業支援資金貸付事業	169,223	0	0	0	169,223
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,963	0	0	0	203,963
公 債 管 理	209,142,073	0	0	0	209,142,073
就農支援資金貸付事業	107,620	0	0	0	107,620
合 計	218,883,619	875	0	875	218,884,494

2 平成29年度9月補正予算における主要施策の概要

奄美大島における世界自然遺産推薦区域の一部の土地を購入するために必要となる経費を計上するとともに、かごしま子ども調査の結果を踏まえ、子どもの生活支援対策実施の必要性等に関する説明会等の開催に要する経費のほか、国の追加内示等に対応した経費を計上するなど、所要の措置を講じました。

新規施策等の概要

事業名	予算額	主な内容
1 観光「世界から人が集まる鹿児島，観光で日本一に！」	千円 915,584	黎明館常設展示一部リニューアル事業，㊦奄美世界自然遺産地域保全事業
2 農林水産業「世界に挑戦する鹿児島，農林水産業で日本一に！」	666,909	㊦林業成長産業化地域創出モデル事業，食の安心・安全確保対策事業，畜産クラスター事業
3 医療・福祉「みんなが元気な鹿児島，医療・福祉で日本一に！」	9,181	㊦緊急医師確保対策事業（専門医認定支援事業），㊦社会福祉法人指導監査充実研修事業，㊦社会福祉法人会計監査人設置モデル事業，介護保険制度推進事業（保険者等指導事業），㊦かごしま子ども調査対策事業
4 教育「歴史と教育の鹿児島，人材育成で日本一に！」	287,506	「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業，㊦学校現場における業務改善加速事業，㊦小学校英語に対応した教育課程編成の在り方に関する調査研究事業
5 産業・雇用「若者と女性が輝く鹿児島，産業・雇用で日本一に！」	163,031	プロフェッショナル人材戦略拠点事業，㊦鹿児島臨空団地企業立地促進補助事業，技能向上促進事業
6 防災「安心して生活できる鹿児島，防災で日本一に！」	4,040	㊦地域防災リーダー育成・普及啓発事業，㊦鹿児島県学生消防団員加入促進等事業
7 その他の施策	18,429	㊦新たな広域連携促進事業，統合宛名管理システム整備事業

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成29年度上半期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

歳入では、平成29年9月30日現在の収入済額は3,763億53百万円で、予算現額に対する収入率は42.5パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は2,484億56百万円で、予算現額に対する支出率は28.1パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率42.8パーセント、支出率28.7パーセント）に比べますと、収入率で0.3ポイント下回り、支出率で0.6ポイント下回っています。

次に第16表において月別の収入状況をみますと、4月、6月及び9月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことなどによるものです。

第15表 平成29年度上半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成29年9月30日現在（単位：千円、%）

歳 入					歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率		
県 税	143,803,343	78,324,851	54.5	議 会 費	1,375,903	672,612	48.9		
地方消費税清算金	57,917,658	33,864,686	58.5	総 務 費	46,174,908	12,861,996	27.9		
地方譲与税	28,564,000	6,688,363	23.4	民 生 費	110,721,909	30,267,176	27.3		
地方特例交付金	571,000	597,728	104.7	衛 生 費	57,990,451	21,681,613	37.4		
地方交付税	268,091,938	197,684,605	73.7	労 働 費	2,056,725	715,394	34.8		
交通安全対策特別交付金	659,000	307,968	46.7	農 林 水 産 業 費	96,871,265	21,997,147	22.7		
分担金及び負担金	4,644,781	21,386	0.5	商 工 費	13,447,307	3,859,786	28.7		
使用料及び手数料	11,999,533	4,531,661	37.8	土 木 費	119,218,944	23,788,557	20.0		
国庫支出金	195,591,486	24,533,418	12.5	警 察 費	38,607,644	15,619,160	40.5		
財産収入	4,016,003	835,775	20.8	教 育 費	185,546,470	81,067,809	43.7		
寄 附 金	12,172	15,987	131.3	災 害 復 旧 費	22,622,641	3,291,389	14.5		
繰 入 金	22,450,499	7,786	0.0	公 債 費	130,630,345	0	0.0		
繰 越 金	22,081,883	25,351,806	114.8	諸 支 出 金	59,558,085	32,633,199	54.8		
諸 収 入	11,094,414	3,586,974	32.3	予 備 費	173,713	0	0.0		
県 債	113,498,600	0	0.0						
合 計	884,996,310	376,352,994	42.5	合 計	884,996,310	248,455,838	28.1		

（注）予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額70,001,455千円を加えたものです。

第16表 平成29年度上半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
4	75,602,127	75,602,127	21,940,763	21,940,763	53,661,364	29.0
5	39,777,467	115,379,594	31,778,083	53,718,846	61,660,748	46.6
6	123,928,019	239,307,613	66,727,722	120,446,568	118,861,045	50.3
7	13,028,903	252,336,516	35,591,614	156,038,182	96,298,334	61.8
8	39,299,707	291,636,223	38,841,692	194,879,874	96,756,349	66.8
9	84,716,771	376,352,994	53,575,964	248,455,838	127,897,156	66.0

第17表 平成29年度上半期県税収入状況

(平成29年9月30日現在)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する 収 入 歩 合		調定に対する 収 入 歩 合		収入済額の 構 成 比		調定額の 対前年 同期比
				29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	
普 通 税	143,630,537	109,948,025	77,366,888	53.9	53.0	70.4	70.4	99.9	99.9	100.8
県 民 税	47,585,017	47,389,525	19,301,750	40.6	38.4	40.7	40.5	24.9	24.7	101.4
個 人 分	42,036,708	43,873,792	15,851,209	37.7	35.3	36.1	36.0	20.5	20.3	101.2
法 人 分	5,280,963	3,236,570	3,171,228	60.1	67.9	98.0	98.8	4.1	4.2	99.6
利 子 割 分	267,346	279,162	279,314	104.5	29.1	100.1	100.0	0.4	0.2	206.8
事 業 税	28,386,130	16,899,022	16,102,316	56.7	65.1	95.3	96.4	20.8	22.7	93.2
個 人 分	1,233,801	1,300,461	600,591	48.7	47.0	46.2	45.5	0.8	0.7	102.9
法 人 分	27,152,329	15,598,560	15,501,725	57.1	66.0	99.4	100.2	20.0	22.0	92.5
地 方 消 費 税	29,426,896	15,194,703	15,194,703	51.6	47.9	100.0	100.0	19.6	19.7	100.3
不 動 産 取 得 税	3,998,981	3,012,856	2,464,177	61.6	68.0	81.8	74.5	3.2	2.8	103.0
県 た ば こ 税	1,869,678	924,867	765,601	40.9	51.2	82.8	100.0	1.0	1.3	95.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	378,661	196,913	196,531	51.9	46.7	99.8	97.8	0.3	0.2	102.8
自 動 車 取 得 税	1,265,928	903,945	869,998	68.7	55.2	96.2	91.0	1.1	0.7	155.8
軽 油 引 取 税	12,256,359	6,395,032	4,125,912	33.7	32.3	64.5	63.5	5.3	5.1	104.0
自 動 車 税	17,310,936	18,041,532	17,359,247	100.3	98.7	96.2	95.6	22.4	22.4	100.3
鉦 区 税	8,518	11,074	8,098	95.1	98.7	73.1	75.9	0.0	0.0	98.6
核 燃 料 税	1,143,433	978,556	978,556	85.6	19.9	100.0	100.0	1.3	0.3	406.9
目 的 税	172,806	79,732	78,623	45.5	44.7	98.6	98.5	0.1	0.1	104.8
狩 猟 税	23,877	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	—
産 業 廃 棄 物 税	148,928	78,616	78,616	52.8	54.1	100.0	100.0	0.1	0.1	104.9
旧 法 に よ る 税	1	1,115	7	693.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	100.0
軽 油 引 取 税	1	1,115	7	693.3	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	100.0
合 計	143,803,343	110,027,757	77,445,512	53.9	52.9	70.4	70.4	100.0	100.0	100.8

※端数処理のため合計は必ずしも一致しません。

(2) 特別会計

特別会計の平成29年9月30日現在の執行状況は第18表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は406億39百万円で、収入率18.5パーセント、支出済額は833億23百万円で、支出率38.0パーセントとなっております。前年度同期（収入率16.2パーセント、支出率38.6パーセント）に比べますと、収入率では2.3ポイント上回り、支出率では0.6ポイント下回っています。

第18表 平成29年度上半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成29年9月30日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	237,760	297,350	125.1	237,760	116,514	49.0
中小企業支援資金貸付事業	169,223	70,205	41.5	169,223	30,063	17.8
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	32,761	32,842	100.2	32,761	21,026	64.2
港湾整備事業	8,900,759	1,847,498	20.8	8,900,759	2,025,400	22.8
公共土木用地取得先行事業等	223,677	10,330	4.6	223,677	0	0.0
就農支援資金貸付事業	74,859	49,092	65.6	74,859	11,295	15.1
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,757	273,524	268.8	101,757	439	0.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	203,963	727,395	356.6	203,963	874	0.4
公債管理	209,142,073	37,331,039	17.8	209,142,073	81,117,740	38.8
合 計	219,086,832	40,639,275	18.5	219,086,832	83,323,351	38.0

(注) 予算現額は、9月補正後の予算額に、前年度からの繰越額202,338千円を加えたものです。

第3 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

平成28年度末の県債残高は、第19表に示すとおり、一般会計で1兆6,328億51百万円でしたが、平成29年度上半期の借入額は370億円、償還額が540億54百万円でしたので、平成29年9月末日の現在高は1兆6,157億98百万円となっています。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成28年度末の県債残高は、一般会計で1兆1,273億49百万円でしたが、平成29年度上半期の借入額は無く、償還額が467億34百万円でしたので、平成29年9月末日の現在高は1兆806億15百万円となっています。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成28年度末の県債残高は、1兆6,735億70百万円でしたが、平成29年度上半期の借入額は370億円、償還額が558億90百万円でしたので、平成29年9月末日の現在高は1兆6,546億80百万円となっています。

県債の借入先は、第20表及び第10図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで市中銀行、財政融資資金の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成29年度上半期においては、発生しておりません。

第19表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 末現在高 (A)	平成29年度		平成29年度 上半期末現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,626,635,770	37,000,000	53,529,025	1,610,106,745	97.3
総 務 費	609,799,579	37,000,000	10,393,309	636,406,270	38.5
民 生 費	13,783,711	0	319,174	13,464,537	0.8
衛 生 費	13,349,069	0	269,053	13,080,016	0.8
労 働 費	69,474	0	3,057	66,417	0.0
農 林 水 産 業 費	201,704,009	0	9,981,620	191,722,389	11.6
商 工 費	14,776,991	0	243,551	14,533,440	0.9
土 木 費	693,259,001	0	30,620,702	662,638,299	40.0
警 察 費	11,139,804	0	87,164	11,052,640	0.7
教 育 費	68,754,132	0	1,611,395	67,142,737	4.0
2 災 害 復 旧 債	6,206,376	0	523,492	5,682,884	0.4
公 共 土 木	5,796,532	0	497,379	5,299,153	0.3
そ の 他	409,844	0	26,113	383,731	0.1
3 そ の 他	9,337	0	1,224	8,113	0.0
転 貸 債	9,337	0	1,224	8,113	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,632,851,483	37,000,000	54,053,741	1,615,797,742	97.7
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,127,348,985)	(0)	(46,733,792)	(1,080,615,193)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	0	0	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	504,079	0	72,511	431,568	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,378,666	0	26,325	3,352,341	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	312,808	0	11,294	301,514	0.0
港 湾 整 備 事 業	36,523,270	0	1,726,013	34,797,257	2.1
(特 別 会 計) 計	40,718,823	0	1,836,143	38,882,680	2.3
合 計	1,673,570,306	37,000,000	55,889,884	1,654,680,422	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 ※ を 除 く 合 計)	(1,168,067,808)	(0)	(48,569,935)	(1,119,497,873)	—

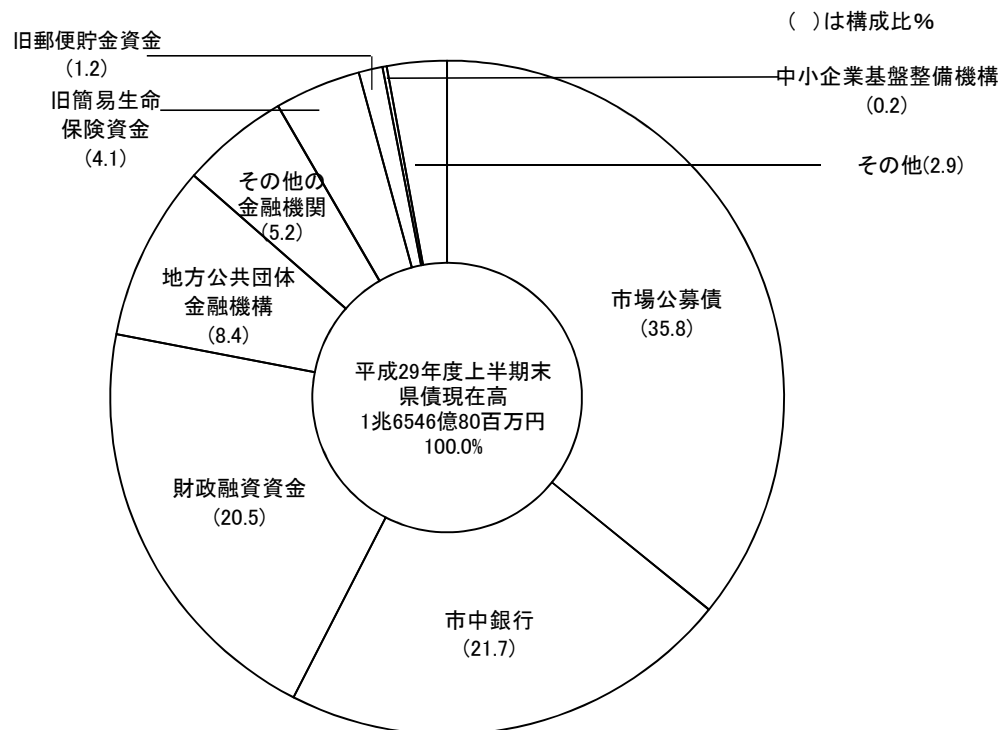
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第20表 県債の借入先別利率別現在高(平成29年度上半期末)

(単位:千円)

借入先	利率別 現在高	利率別内訳				
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
財政融資資金	338,956,472	338,242,969	276,930	308,105	128,468	0
旧郵便貯金資金	19,123,564	19,123,564	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	68,471,313	67,050,626	1,055,761	178,714	186,212	0
地方公共団体金融機構	139,572,768	138,456,470	1,096,779	0	0	19,519
市場公募債	592,911,000	592,911,000	0	0	0	0
市中銀行	359,099,267	359,099,267	0	0	0	0
その他の金融機関	85,638,760	85,638,760	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3,352,341	2,915,907	0	0	436,434	0
その他	47,554,937	47,554,937	0	0	0	0
合計	1,654,680,422	1,650,993,500	2,429,470	486,819	751,114	19,519

第10図 県債の借入先別現在高



第4 県民負担の状況

県が各種の政策を進めていくために必要な経費は、直接または間接に県民の皆さんに負担していただいておりますが、その負担状況は、第21表及び第22表のとおりです。

第21表 税の負担状況

区 分	平成28年度 決算額	世 帯 数	1世帯当たり 負担額	人 口	人口1人当たり 負担額	構 成 比
	千円	世帯	円	人	円	%
国 税	309,856,204		428,984		190,395	47.5
県 税	147,272,120		203,892		90,493	22.6
市 町 村 税	195,337,000		270,436		120,028	29.9
計	652,465,324	722,303	903,312	1,627,435	400,916	100.0

(注) 世帯数及び人口は、平成29年4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口（統計課）によります。

第22表 県税中県民税及び事業税の負担状況

区 分	平成28年度決算額	納 税 義 務 者 数	納 税 義 務 者 1人当たり負担額
	千円	人	円
個 人 県 民 税	41,159,283	722,305	56,983
法 人 県 民 税	5,307,240	32,545	163,074
個 人 事 業 税	1,231,814	8,783	140,250
法 人 事 業 税	28,839,761	722,305	39,927

(注) 1 平成28年度決算額及び納税義務者数は、滞納繰越分を含まないものです。

2 県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割は除いてあります。

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	平成28年度決算の状況	
(1)	概 況	38
(2)	収益及び費用の状況	38
2	平成29年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概況	40
(2)	経理の状況	40
第1図	平成28年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況	41
第2図	病院事業会計決算の年度別推移	42
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	44
別表2	平成28年度鹿児島県病院事業決算報告書	45
別表3	平成28年度鹿児島県病院事業損益計算書	47
別表4	平成28年度鹿児島県病院事業剰余金計算書	48
別表5	平成28年度鹿児島県病院事業欠損金処理計算書	48
別表6	平成28年度鹿児島県病院事業貸借対照表	49
別表7	平成29年度上半期の利用状況	51
別表8	鹿児島県病院事業残高試算表（平成29年9月30日現在）	52

1 平成 28 年度決算の状況

(1) 概 況

病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、薩南病院、北薩病院及び始良病院の 5 病院を設置して、運営しています。

平成 28 年度の事業運営に当たっては、地域の医療需要に対応できるよう診療体制の強化と施設設備の整備を促進し、診療機能の充実に努めました。

その概況は、次のとおりです。

ア 病院を利用した患者数は、入院患者延べ 296,129 人、外来患者延べ 271,026 人、合計 567,155 人で、前年度と比べ、入院・外来合わせて 6,567 人の減少となりました。

イ 収益的収支は、第 1 図で示すように総収益 193 億 5,952 万 5 千円、総費用 182 億 7,409 万 1 千円で、差引 10 億 8,543 万 4 千円の当年度純利益を生じました。

(注 消費税及び地方消費税込みの総収益 193 億 7,976 万 4 千円、総費用 182 億 4,115 万 6 千円)

なお、一般会計からの繰入金は、34 億 8,436 万 8 千円でした。

ウ 資本的収支は、総収入 9 億 1,771 万円、総支出は 15 億 4,548 万 9 千円で、差引不足額 6 億 2,777 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,317 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 7,460 万 5 千円で補てんしました。

病院施設の整備については、鹿屋医療センターの吸収式冷温水機等熱源機器更新工事、大島病院の病棟南側外壁等改修工事、始良病院のデイケアの大規模化等に伴う院内改修工事等を 3 億 481 万 9 千円で実施しました。

また、医療機器については、鹿屋医療センターに多項目自動血球血液分析装置、大島病院に人工心肺装置、北薩病院に高気圧酸素治療装置を整備するなど診療に必要な機器等の整備を 4 億 235 万 2 千円で実施しました。

(2) 収益及び費用の状況

平成 28 年度の事業収益は、別表 1 で示すように総額 193 億 5,952 万 5 千円で、前年度に対し 1.9 パーセント上回っています。その内容は、入院収益及び外来収益等の医業収益が 158 億 3,938 万 2 千円で事業収益総額の 81.8 パーセントを占め、前年度に対し 3.4 パーセント増加しています。

また、受取利息、他会計負担金及び長期前受金戻入などの医業外収益は 35 億 2,014 万 3 千円で事業収益総額の 18.2 パーセントを占め、前年度に対し 4.0 パーセント減少しています。

事業収益の中で主なものを前年度と比較すると、最も大きな割合を占める入院収益は 3.6 パーセントの増加、外来収益については 1.0 パーセントの増加となっています。

次に、事業費用は、総額 182 億 7,409 万 1 千円で、前年度に対し 1.9 パーセント上回っています。その内容は、給与費及び材料費等の医業費用が 176 億 5,180 万 8 千円で事業費用総

額の 96.6 パーセントを占め、前年度に対し 1.9 パーセント増加しています。

また、支払利息などの医業外費用は 6 億 1,768 万 3 千円で事業費用総額の 3.4 パーセントを占め、前年度に対し 1.0 パーセント増加しています。

この結果、事業収益から事業費用を差し引いた収益的収支は、(1)概況で述べたように 10 億 8,543 万 4 千円の当年度純利益を生じました。

なお、年度別推移については、第 2 図のとおりです。

また、平成 28 年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表 2～6 に掲げるとおりです。

2 平成 29 年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概況

平成 29 年度上半期（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日まで）に県立病院を利用した延患者数の状況は、別表 7 で示すように入院患者 151,982 人（1 日平均 826 人）、外来患者 135,698 人（1 日平均 1,077 人）で前年同期と比較すると、入院患者は 634 人増加し、外来患者は 2,554 人減少しています。

(2) 経理の状況

平成 29 年度上半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、北薩病院の倉庫除却による建物の 52 万 9 千円の減、北薩病院の誘導灯 LED 改修工事等による構築物の 886 万円の増、鹿屋医療センターの脳外科用手術顕微鏡システム、大島病院の臨床検査システムなど各病院の診療に必要な医療機器の購入等による器械備品の 7,403 万 4 千円の増、始良病院の公用車の購入による車両の 125 万 5 千円の増、薩南病院の病棟トイレ等改修工事設計業務委託に係る建設仮勘定の 220 万円の増及び看護師等修学資金の貸付による長期貸付金の 294 万円の増等により、1 億 7,043 万 6 千円増加しました。

流動資産は、他会計負担金の受入等による預金等の増により 20 億 1,066 万 8 千円増加しましたので、資産合計では 21 億 8,110 万 5 千円増加しました。

イ 負 債

過去に借り入れた企業債元金の償還による企業債の 3 億 7,147 万 2 千円の減、リース資産にかかる元本部分支払によるリース債務の 810 万 3 千円の減、償還未払金の支払等による未払金の 7 億 9,405 万円の減及び一般会計からの負担金受入れによる長期前受金の 3 億 5,764 万円の増等により、負債合計では 8 億 785 万円減少しました。

ウ 資 本

増減は発生しませんでした。

エ 収益及び費用

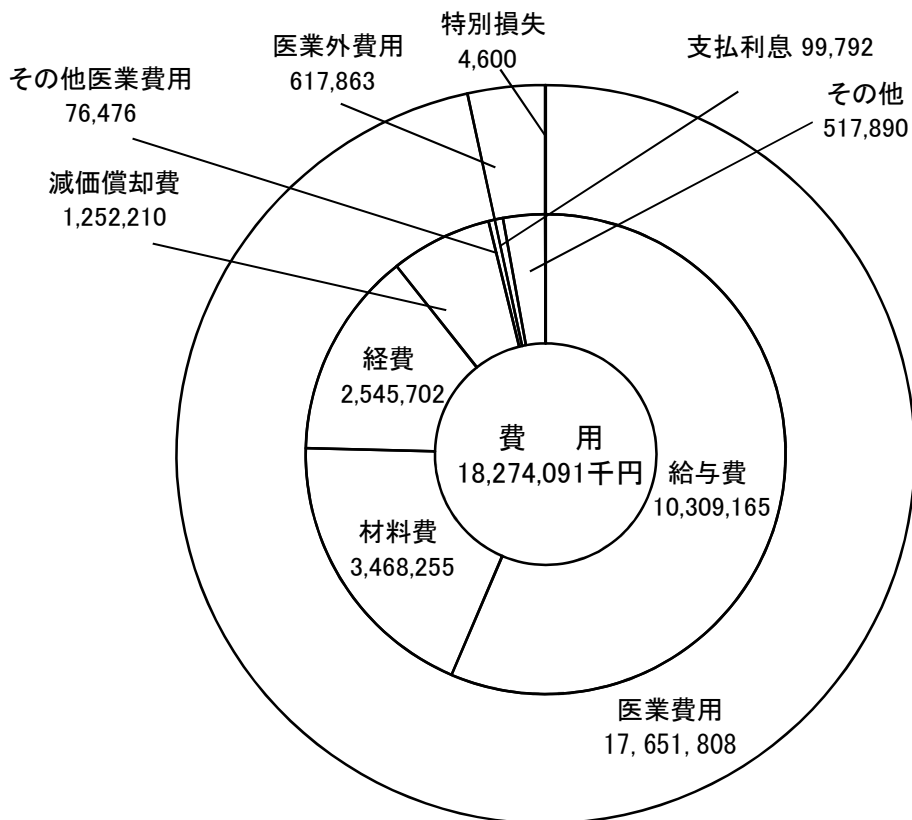
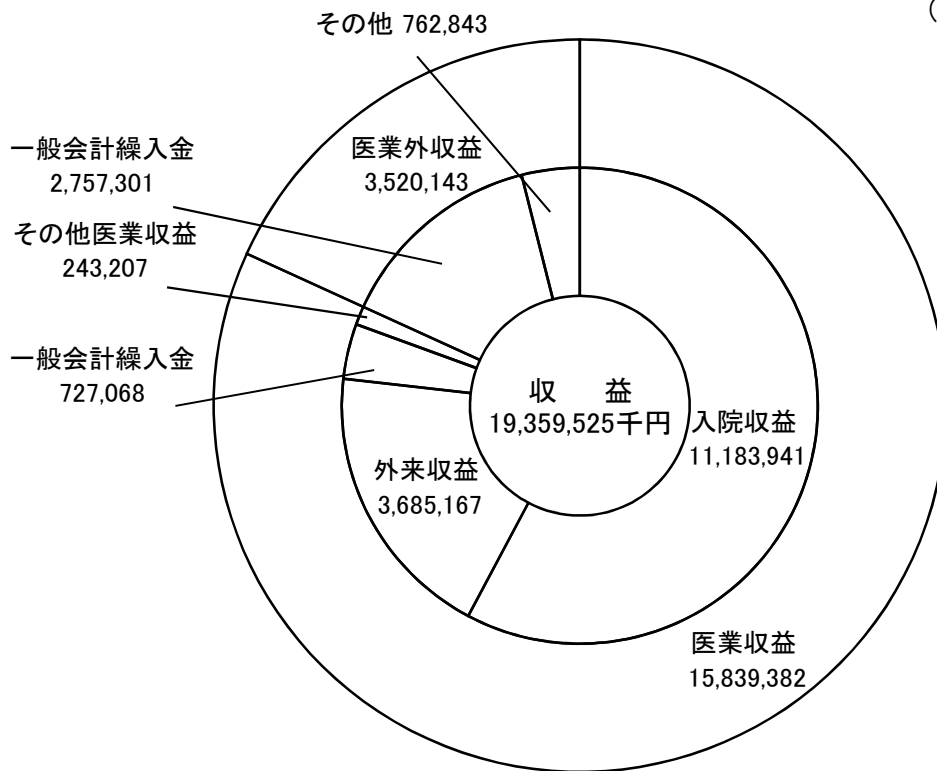
収益は、入院・外来収益等の医業収益が 83 億 4,363 万 2 千円、預金利息及び他会計負担金等の医業外収益が 26 億 8,904 万 8 千円で、収益合計では 110 億 3,268 万円となりました。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が 79 億 9,761 万 7 千円、支払利息等の医業外費用が 4,610 万 7 千円で、費用合計では 80 億 4,372 万 4 千円となりました。

なお、平成 29 年 9 月 30 日現在の残高試算表は別表 8 のとおりです。

第1図 平成28年度鹿児島県病院事業会計決算（収益的収入及び支出）の状況

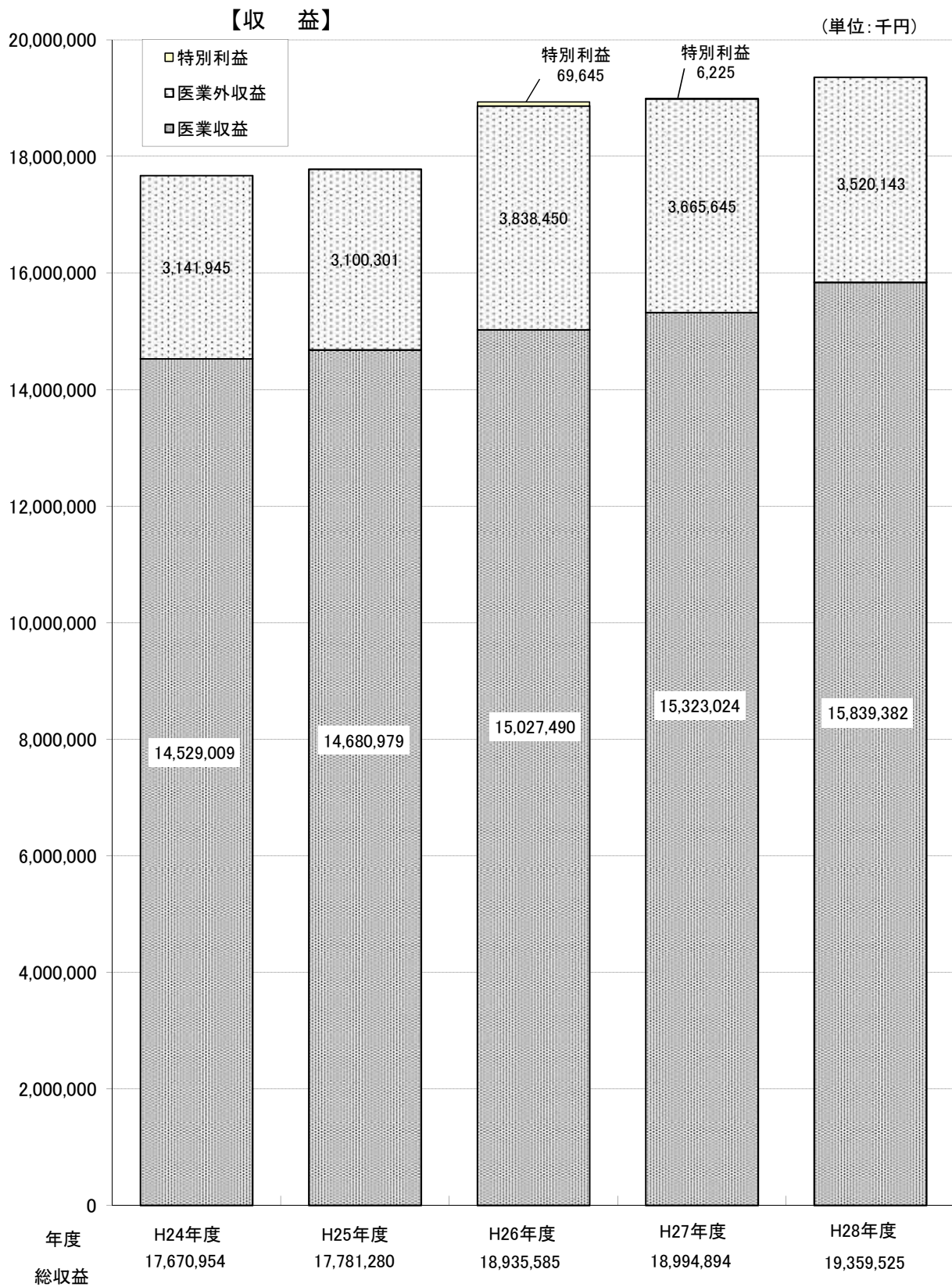
(単位：千円)



(注) 収益、費用ともに、消費税抜きの額である。

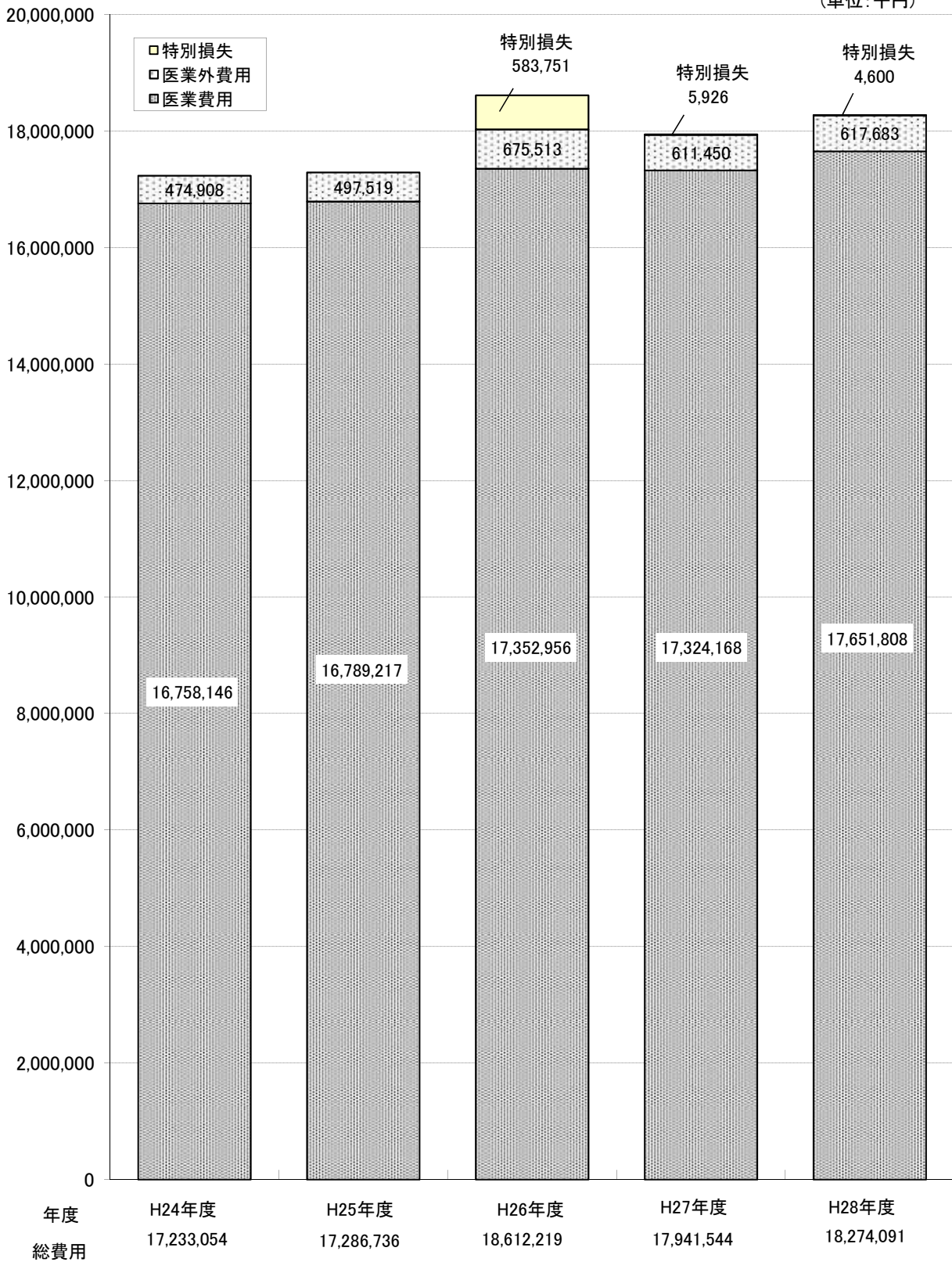
(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

第2図 病院事業会計決算の年度別推移（消費税抜き）



【費用】

(単位:千円)



別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
医 業 収 益	15,839,382	81.8	15,323,024	80.7	516,358	103.4
入院収益	11,183,941	57.8	10,798,517	56.8	385,424	103.6
外来収益	3,685,167	19.0	3,647,466	19.2	37,700	101.0
他会計負担金	727,068	3.8	644,489	3.4	82,579	112.8
その他医業収益	243,207	1.3	232,551	1.2	10,656	104.6
医 業 外 収 益	3,520,143	18.2	3,665,645	19.3	△ 145,502	96.0
受取利息	36,093	0.2	36,356	0.2	△ 263	99.3
他会計負担金	2,757,301	14.2	2,845,720	15.0	△ 88,419	96.9
補助金	49,414	0.3	49,714	0.3	△ 299	99.4
長期前受金戻入	565,131	2.9	679,792	3.6	△ 114,661	83.1
医業外雑収益	112,205	0.6	54,063	0.3	58,142	207.5
特 別 利 益	0	—	6,226	0.0	△ 6,226	—
合 計	19,359,525	100.0	18,994,894	100.0	364,631	101.9

事業費用

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	比率 (A) / (B)
医 業 費 用	17,651,808	96.6	17,324,168	96.6	327,640	101.9
給与費	10,309,165	56.4	10,016,809	55.8	292,356	102.9
材料費	3,468,255	19.0	3,424,139	19.1	44,116	101.3
経費	2,545,702	13.9	2,313,715	12.9	231,988	110.0
減価償却費	1,252,210	6.9	1,483,113	8.3	△ 230,903	84.4
資産減耗費	12,058	0.1	27,907	0.2	△ 15,849	43.2
研究研修費	64,418	0.4	58,486	0.3	5,932	110.1
医 業 外 費 用	617,683	3.4	611,450	3.4	6,233	101.0
支払利息	99,792	0.5	110,998	0.6	△ 11,206	89.9
貸倒損失	2,574	0.0	0	—	2,574	—
雑損失	515,316	2.8	500,452	2.8	14,864	103.0
特 別 損 失	4,600	0.0	5,926	0.0	△ 1,326	77.6
合 計	18,274,091	100.0	17,941,544	100.0	332,546	101.9

(注) 事業収益、事業費用ともに、消費税抜きの額である。

(注) 端数処理のため、内訳の計は必ずしも一致しない。

別表2 平成28年度鹿児島県病院事業決算報告書（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額				
第1款 病院事業収益	18,973,219,000	474,481,000	0	19,447,700,000	19,379,764,181	△ 67,935,819	うち仮受消費税及び地方消費税額 20,241,562 円
第1項 医業収益	15,485,646,000	440,256,000	0	15,925,902,000	15,856,906,791	△ 68,995,209	
第2項 医業外収益	3,487,573,000	34,225,000	0	3,521,798,000	3,522,857,390	1,059,390	
第3項 特別利益	0	0	0	0	0	0	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支 出 額	小 計					
第1款 病院事業費用	18,811,314,000	340,693,000	0	0	0	19,152,007,000	0	19,152,007,000	0	910,850,911	うち仮払消費税及び地方消費税額 468,038,400 円
第1項 医業費用	18,682,442,000	331,028,000	0	0	0	19,013,470,000	0	19,013,470,000	0	893,673,714	
第2項 医業外費用	118,872,000	5,065,000	0	0	0	123,937,000	0	123,937,000	0	7,177,197	
第3項 特別損失	0	4,600,000	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000	0	0	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額				
第1款 資本的収入	1,053,903,000	△ 6,481,000	1,047,422,000	0	0	1,047,422,000	917,709,744	△ 129,712,256	うち特定収入見合い消費税及び
第1項 企業債	306,000,000	0	306,000,000	0	0	306,000,000	181,000,000	△ 125,000,000	地方消費税額
第2項 他会計負担金	747,903,000	△ 9,840,000	738,063,000	0	0	738,063,000	733,351,388	△ 4,711,612	0 円
第3項 国庫補助金	0	239,000	239,000	0	0	239,000	238,356	△ 644	
第4項 長期貸付金返還金	0	3,120,000	3,120,000	0	0	3,120,000	3,120,000	0	

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,852,276,000	△ 23,465,000	0	1,828,811,000	0	0	1,828,811,000	1,545,489,124	0	0	0	283,321,876	うち仮払消費税及び地方消費税額
第1項 建設改良費	1,016,990,000	△ 9,840,000	0	1,007,150,000	0	0	1,007,150,000	723,775,943	0	0	0	283,374,057	53,173,760 円
第2項 企業債償還金	804,326,000	0	0	804,326,000	0	0	804,326,000	804,324,615	0	0	0	1,385	
第3項 長期貸付金	30,960,000	△ 21,110,000	0	9,850,000	0	0	9,850,000	9,850,000	0	0	0	0	
第4項 基金積立金	0	7,485,000	0	7,485,000	0	0	7,485,000	7,538,566	0	0	0	△ 53,566	
第5項 その他資本的支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額627,779,380円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,173,760円、過年度分損益勘定留保資金574,605,620円で補てんした。

別表3 平成28年度鹿児島県病院事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1) 入院収益	11,183,940,678	
(2) 外来収益	3,685,166,616	
(3) 他会計負担金	727,067,607	
(4) その他医業収益	<u>243,206,754</u>	15,839,381,655

2 医業費用

(1) 給与費	10,309,165,047	
(2) 材料費	3,468,254,666	
(3) 経費	2,545,702,376	
(4) 減価償却費	1,252,210,185	
(5) 資産減耗費	12,058,175	
(6) 研究研修費	<u>64,417,624</u>	<u>17,651,808,073</u>

医業損失 1,812,426,418

3 医業外収益

(1) 受取利息	36,092,829	
(2) 他会計負担金	2,757,300,860	
(3) 補助金	49,414,487	
(4) 長期前受金戻入	565,130,679	
(5) 医業外雑収益	<u>112,204,621</u>	3,520,143,476

4 医業外費用

(1) 支払利息	99,792,379	
(2) 貸倒損失	2,574,349	
(3) 雑損失	<u>515,315,998</u>	<u>617,682,726</u>

医業外利益 2,902,460,750

経常利益 1,090,034,332

5 特別損失

(1) 特別損失	<u>4,600,000</u>	<u>4,600,000</u>	<u>△ 4,600,000</u>
----------	------------------	------------------	--------------------

当年度純利益 1,085,434,332

前年度繰越欠損金 9,553,292,701

当年度未処理欠損金 8,467,858,369

別表4 平成28年度 鹿児島県病院事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			欠損金		
		補助金	受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	9,553,292,701	9,553,292,701	17,857,715,243
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	9,553,292,701	(繰越欠損金) 9,553,292,701	17,857,715,243
当年度変動額	0	0	0	0	1,085,434,332	1,085,434,332	1,085,434,332
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0
補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	1,085,434,332	1,085,434,332	1,085,434,332
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	0	332,196,587	8,467,858,369	(当年度未処理欠損金) 8,467,858,369	18,943,149,575

別表5 平成28年度 鹿児島県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	27,078,811,357	332,196,587	8,467,858,369
処分後残高	27,078,811,357	332,196,587	(翌年度繰越欠損金) 8,467,858,369

別表6 平成28年度鹿児島県病院事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1)	有形固定資産					
	イ 土地			326,987,121		
	ロ 建物	33,480,418,806				
	減価償却累計額	<u>△ 20,991,569,680</u>		12,488,849,126		
	ハ 構築物	2,187,789,391				
	減価償却累計額	<u>△ 1,470,853,513</u>		716,935,878		
	ニ 器械備品	9,301,347,369				
	減価償却累計額	<u>△ 7,010,439,966</u>		2,290,907,403		
	ホ 車両	15,342,505				
	減価償却累計額	<u>△ 10,981,142</u>		4,361,363		
	ヘ 有形リース資産	72,421,460				
	減価償却累計額	<u>△ 32,762,832</u>		39,658,628		
	有形固定資産合計					15,867,699,519
(2)	無形固定資産					
	イ 電話加入権			6,724,720		
	ロ その他無形固定資産			<u>2,881,263</u>		
	無形固定資産合計					9,605,983
(3)	投資その他の資産					
	イ 投資有価証券			2,003,489,000		
	ロ 長期貸付金			47,240,000		
	ハ 基金			<u>5,018,043,769</u>		
	投資その他の資産合計					<u>7,068,772,769</u>
	固定資産合計					22,946,078,271
2 流動資産						
(1)	現金預金					8,391,695,918
(2)	未収金		1,242,441,384			
	貸倒引当金		<u>△ 7,243,315</u>			1,235,198,069
(3)	貯蔵品					<u>25,768,423</u>
	流動資産合計					<u>9,652,662,410</u>
	資産合計					<u>32,598,740,681</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,797,422,921	
(2) リース債務		6,871,756	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,830,336,396</u>		
引当金合計		<u>2,830,336,396</u>	
固定負債合計			7,634,631,073

4 流動負債

(1) 企業債		746,394,768	
(2) リース債務		13,098,848	
(3) 未払金		1,376,307,461	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	486,950,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>89,291,000</u>		
引当金合計		576,241,000	
(5) その他流動負債		<u>76,097,144</u>	
流動負債合計			2,788,139,221

5 繰延収益

(1) 長期前受金	9,416,516,125		
収益化累計額	<u>△ 6,183,695,313</u>	<u>3,232,820,812</u>	
繰延収益合計			<u>3,232,820,812</u>
負債合計			13,655,591,106

資本の部

6 資本金

27,078,811,357

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 補助金	<u>332,196,587</u>		
資本剰余金合計		332,196,587	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>8,467,858,369</u>		
欠損金合計		<u>8,467,858,369</u>	
剰余金合計			<u>△ 8,135,661,782</u>
資本合計			<u>18,943,149,575</u>
負債資本合計			<u><u>32,598,740,681</u></u>

別表 7 平成29年度上半期の利用状況

(1) 延入院患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	4,078	7,944	2,978	2,752	8,008	25,760
5	月	3,525	8,234	2,862	2,661	7,663	24,945
6	月	3,572	8,591	2,472	2,543	7,947	25,125
7	月	3,751	8,588	2,542	2,284	7,764	24,929
8	月	3,478	8,879	2,906	2,418	8,032	25,713
9	月	3,724	8,797	2,995	2,179	7,815	25,510
合計		22,128	51,033	16,755	14,837	47,229	151,982
1日平均患者数		120.3	277.4	91.1	80.6	256.7	826.0
前年度同期延患者数		23,046	48,042	18,676	15,318	46,266	151,348
前年度同期1日平均患者数		125.3	261.1	101.5	83.3	251.4	822.5
病床利用率		80.2	88.0	65.0	73.3	96.1	84.1

(注) 入院診療日数 平成29年度上半期 184日

(2) 延外来患者数

(単位：人，%)

病院別		鹿屋医療センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合計
月別							
4	月	4,425	10,074	3,319	3,336	2,046	23,200
5	月	3,840	9,581	3,011	2,978	1,881	21,291
6	月	3,958	9,993	3,090	3,095	1,892	22,028
7	月	4,390	10,238	3,289	3,039	2,037	22,993
8	月	4,279	10,224	3,097	3,123	2,003	22,726
9	月	4,300	10,409	3,312	3,350	2,089	23,460
合計		25,192	60,519	19,118	18,921	11,948	135,698
1日平均患者数		199.9	480.3	151.7	150.2	94.8	1,077.0
前年度同期延患者数		25,598	60,269	20,302	21,048	11,035	138,252
前年度同期1日平均患者数		204.8	482.2	162.4	168.4	88.3	1,106.0
外来，入院患者比率		113.8	118.6	114.1	127.5	25.3	89.3

(注) 1 外来診療日数 平成29年度上半期 126日
 2 外来，入院患者比率 (%) = (延外来患者数 ÷ 延入院患者数) × 100
 3 診療報酬請求が診療日の属する月の翌日のため，患者数及び診療日数は前月分である。

別表 8 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
326,987,121	土 地	
33,479,889,305	建 物	
	建物減価償却累計額	20,991,066,655
2,196,649,391	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,470,853,513
9,375,381,513	器 械 備 品	
	器械備品減価償却累計額	6,929,266,741
16,598,044	車 両	
	車両減価償却累計額	10,981,142
72,421,460	有 形 リ ー ス 資 産	
	有形リース資産減価償却累計額	32,762,832
2,200,000	建 設 仮 勘 定	
9,605,983	無 形 固 定 資 産	
2,003,489,000	投 資 有 価 証 券	
50,180,000	長 期 貸 付 金	
5,018,043,769	基 金	
10,130,023,412	現 金 ・ 預 金	
1,289,980,156	未 収 金	
	未収金貸倒引当金	7,243,315
0	貯 蔵 品	
0	前 払 金	
250,570,915	そ の 他 流 動 資 産	
64,222,020,069	(資 産 合 計)	29,442,174,198
	企 業 債	5,172,345,367
	リ ー ス 債 務	11,866,760
	引 当 金	3,406,577,396
	未 払 金	582,256,769
	そ の 他 流 動 負 債	84,233,694
	長 期 前 受 金	9,774,156,125
6,183,695,313	長期前受金収益化累計額	
6,183,695,313	(負 債 合 計)	19,031,436,111
	資 本 金	27,078,811,357
	資 本 剰 余 金	332,196,587
8,467,858,369	繰 越 欠 損 金	
8,467,858,369	(資 本 合 計)	27,411,007,944
	医 業 収 益	8,343,632,232
	医 業 外 収 益	2,689,048,206
	(収 益 合 計)	11,032,680,438
7,997,617,486	医 業 費 用	
46,107,454	医 業 外 費 用	
8,043,724,940	(費 用 合 計)	0
86,917,298,691	合 計	86,917,298,691

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	平成28年度決算の状況	54
2	平成29年度上半期の業務の状況	
(1)	事業の概要	55
(2)	経理の状況	55
別表1	事業収益と事業費用の対前年度比較表	56
別表2	平成28年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書	57
別表3	平成28年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書	59
別表4	平成28年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書	60
別表5	平成28年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書	60
別表6	平成28年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表	61
別表7	鹿児島県工業用水道事業残高試算表	63

1 平成28年度決算の状況

(1) 総括事項

本事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川から工業用水を供給するとともに、万之瀬施設や川辺ダムの維持管理事業及び万之瀬川導水施設への移行に向けた施設の改良事業等を実施しました。

その概況は次のとおりです。

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

平成28年度の業務予定量は、企業立地等の状況を考慮し、給水先事業所数45事業所、1日平均給水量13,802方メートルとして計画しました。この計画に対しての給水実績は、給水先事業所数で平成28年度末現在45事業所、給水量で1日平均13,859立方メートルとなっています。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

(ア) 万之瀬川導水施設維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）の維持管理を行い、その経費は175万3千円を要しました。

なお、共同施設については、鹿児島市水道局に委託して行いました。

(イ) 万之瀬川総合開発事業川辺ダム維持管理事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を安定的に確保するため、万之瀬川導水事業の一環として鹿児島市水道局及び河川管理者と共同で建設した川辺ダムについて、施設の維持管理を河川管理者に委託するとともに、長寿命化対策に係る改良事業を行い、その経費は443万5千円を要しました。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る建設工事や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新を行い、その経費は、5億4,826万8千円を要しました。なお、共同施設については、鹿児島市水道局で発注しました。

(2) 事業収益に関する事項

平成28年度の事業収益は、1億6,520万3千円で、その内訳は、営業収益が1億6,240万8千円、営業外収益が279万5千円です。

(3) 事業費用に関する事項

平成28年度の事業費用は、1億4,841万1千円で、その内訳は、営業費用が1億4,102万3千円、営業外費用が738万8千円です。

なお、事業収益と事業費用の内容及び前年度に対する比較は、別表1のとおりです。

(4) 工事負担金に関する事項

平成28年度の工事負担金は、万之瀬川導水施設や川辺ダムの維持管理として631万3千円、鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備の更新として7,666万2千円となり、合わせて8,297万5千円となりました。

なお、平成28年度の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書及び貸借対照表は、それぞれ別表2～6に掲げるとおりです。

2 平成29年度上半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する事業所に対し、永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、供給先事業所数は、平成29年9月30日現在で44事業所、契約給水量は1日当たり13,820立方メートルです。

なお、上半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月契約給水量
29年4月	45	13,920	417,600
5月	45	13,920	430,820
6月	44	13,820	414,600
7月	44	13,820	428,420
8月	44	13,820	428,420
9月	44	13,820	414,600

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川導水施設（鹿児島市との共同施設、単独施設）及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理等を実施しています。

(2) 経理の状況

平成29年度上半期の経理の状況は、次のとおりです。

ア 資 産

万之瀬川導水施設への移行に向けた県単独施設整備に係る工事費等の支払に伴い、建設仮勘定が7,519万5千円増加するとともに、工事発注に伴う前払金が5,220万9千円増加しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

企業債の元金の一部を償還したことにより、2,919万7千円減少しました。

(イ) 長期前受金

万之瀬川導水施設の維持管理に充てるため、県（鹿児島臨海環境整備基金）から工事負担金13万6千円を受け入れました。

ウ 収益及び費用

事業収益は、給水収益等で8,293万5千円の収入となりました。また、事業費用は、6,395万3千円で、その内訳は人件費、物件費等の営業費用を6,011万7千円、支払利息である営業外費用を383万5千円支出しました。

なお、平成29年9月30日現在における残高試算表は、別表7のとおりです。

別表1 事業収益と事業費用の対前年度比較表

事業収益

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 収 益	162,408,020	98.3	164,116,472	96.5	△ 1,708,452	99.0
給 水 収 益	162,396,320	98.3	164,097,472	96.4	△ 1,701,152	99.0
その他営業収益	11,700	0.0	19,000	0.1	△ 7,300	61.6
営 業 外 収 益	2,795,532	1.7	6,028,972	3.5	△ 3,233,440	46.4
受取利息及び 配 当 金	143,152	0.1	377,482	0.2	△ 234,330	37.9
長期前受金戻入	2,545,872	1.5	3,167,820	1.9	△ 621,948	80.4
雑 収 益	106,508	0.1	2,483,670	1.4	△ 2,377,162	4.3
合 計	165,203,552	100.0	170,145,444	100.0	△ 4,941,892	97.1

事業費用

(単位:円, %)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
営 業 費 用	141,023,019	95.0	140,151,802	94.6	871,217	100.6
総 係 費	89,889,737	60.5	85,754,422	57.9	4,135,315	104.8
減 価 償 却 費	51,133,282	34.5	52,295,738	35.3	△ 1,162,456	97.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	2,101,642	1.4	△ 2,101,642	0.0
営 業 外 費 用	7,388,782	5.0	7,969,666	5.4	△ 580,884	92.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,388,771	5.0	7,799,731	5.3	△ 410,960	94.7
雑 支 出	11	0.0	169,935	0.1	△ 169,924	0.0
合 計	148,411,801	100.0	148,121,468	100.0	290,333	100.2

別表2 平成28年度鹿児島県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	258,618,000	△ 2,006,000	0	256,612,000	209,151,772	△ 47,460,228	
第1項 営 業 収 益	176,479,000	△ 2,006,000	0	174,473,000	175,399,692	926,692	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,997,075円)
第2項 営 業 外 収 益	82,139,000	0	0	82,139,000	33,752,080	△ 48,386,920	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額 支 出 額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	173,260,000	△ 5,612,000	0	0	0	167,648,000	0	167,648,000	153,623,640	0	14,024,360	
第1項 営 業 費 用	158,890,000	222,000	0	0	0	159,112,000	0	159,112,000	146,234,869	0	12,877,131	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,211,850円)
第2項 営 業 外 費 用	14,370,000	△ 5,834,000	0	0	0	8,536,000	0	8,536,000	7,388,771	0	1,147,229	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				
第1款 資本的収入	1,263,543,000	△ 22,528,000	1,241,015,000	30,000,000	0	1,271,015,000	431,242,072	△ 839,772,928	
第1項 工事負担金	111,943,000	△ 22,528,000	89,415,000	0	0	89,415,000	89,242,072	△ 172,928	
第2項 企業債	1,151,600,000	0	1,151,600,000	30,000,000	0	1,181,600,000	342,000,000	△ 839,600,000	

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,336,952,000	△ 22,528,000	0	1,314,424,000	48,484,400	0	1,362,908,400	670,404,801	271,694,780	419,210,000	690,904,780	1,598,819	
第1項 建設改良費	1,278,998,000	△ 22,528,000	0	1,256,470,000	48,484,400	0	1,304,954,400	612,450,892	271,694,780	419,210,000	690,904,780	1,598,728	(うち仮払消費税及び地方 消費税 45,003,148円)
第2項 企業債償還金	57,954,000	0	0	57,954,000	0	0	57,954,000	57,953,909	0	0	0	91	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額239,162,729円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,785,225円、過年度分損益勘定留保資金 231,377,504円で補填した。

別表3 平成28年度鹿児島県工業用水道事業損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 給水収益	162,396,320	
(2) その他の営業収益	11,700	162,408,020

2 営業費用

(1) 総係費	89,889,737	
(2) 減価償却費	51,133,282	141,023,019
営業利益		21,385,001

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	143,152	
(2) 長期前受金戻入	2,545,872	
(3) 雑収益	106,508	2,795,532

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	7,388,771	
(2) 雑支出	11	7,388,782
経常利益		△ 4,593,250
		16,791,751

当年度純利益	16,791,751
前年度繰越欠損金	419,429,524
当年度未処理欠損金	402,637,773

別表4 平成28年度鹿児島県工業用水道事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		工事負担金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	△ 419,429,524	△ 419,429,524	901,890,656
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(繰越欠損金) △ 419,429,524	△ 419,429,524	901,890,656
当年度変動額	0	0	0	0	16,791,751	16,791,751	16,791,751
└当年度純損失	0	0	0	0	16,791,751	16,791,751	16,791,751
当年度末残高	499,127,729	820,449,325	1,743,126	822,192,451	(当年度未処理欠損金) △ 402,637,773	△ 402,637,773	918,682,407

別表5 平成28年度鹿児島県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	499,127,729	822,192,451	△ 402,637,773
処分後残高	499,127,729	822,192,451	(翌年度繰越欠損金) △ 402,637,773

別表6 平成28年度鹿児島県工業用水道事業貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

		資	産	の	部	
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ	土地			53,135,332		
ロ	建物	109,813,169				
	減価償却累計額	<u>△ 69,513,780</u>		40,299,389		
ハ	構築物	1,358,821,617				
	減価償却累計額	<u>△ 1,085,822,202</u>		272,999,415		
ニ	機械及び装置	1,297,902,666				
	減価償却累計額	<u>△ 1,078,534,501</u>		219,368,165		
ホ	車両運搬具	903,299				
	減価償却累計額	<u>△ 858,133</u>		45,166		
ヘ	工具器具及び備品	3,703,000				
	減価償却累計額	<u>△ 2,877,350</u>		825,650		
ト	建設仮勘定			<u>7,462,543,895</u>		
	有形固定資産合計					8,049,217,012
(2) 無形固定資産						
イ	電話加入権			<u>60,300</u>		
	無形固定資産合計					<u>60,300</u>
	固定資産合計					8,049,277,312
2 流動資産						
(1) 現金預金						
				148,772,412		
(2) 未収金						
				47,158,917		
	流動資産合計					<u>195,931,329</u>
	資産合計					<u>8,245,208,641</u>

(単位:円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
固定負債合計	<u>1,042,139,704</u>	<u>1,042,139,704</u>

4 流動負債

(1) 企業債		58,544,447
(2) 未払金		26,172,609
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	1,755,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>319,000</u>	
引当金合計		2,074,000
(2) その他流動負債		<u>1,096,100</u>
流動負債合計		<u>87,887,156</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金		6,964,117,764
(2) 収益化累計額		<u>△ 767,618,390</u>
繰延収益合計		<u>6,196,499,374</u>
負債合計		<u><u>7,326,526,234</u></u>

資本の部

6 資本金

499,127,729

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	820,449,325	
ロ 受贈財産評価額	<u>1,743,126</u>	
資本剰余金合計		822,192,451
(2) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>402,637,773</u>	
欠損金合計		<u>402,637,773</u>
剰余金合計		<u>419,554,678</u>
資本合計		<u>918,682,407</u>
負債資本合計		<u><u>8,245,208,641</u></u>

別表7 鹿児島県工業用水道事業残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
53,135,332	土地	
109,813,169	建物	
	建物減価償却累計額	70,277,045
1,358,821,617	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,090,733,339
1,297,902,666	機械及び装置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,098,098,895
903,299	車両運搬具	
	車両運搬具減価償却累計額	858,133
3,703,000	工具器具及び備品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	3,140,100
7,537,739,517	建設仮勘定	
60,300	電話加入権	
203,187,312	預金	
14,420,297	営業未収金	
0	営業外未収金	
	有価証券	
52,209,365	前払金	
7,859,254	仮払消費税及び地方消費税	
10,639,755,128	(資産合計)	2,263,107,512
	企業債(固定負債)	1,204,139,704
	営業未払金	
	営業外未払金	
	その他未払金	
	その他流動負債	3,610,405
	仮受消費税及び地方消費税	6,523,395
	企業債(流動負債)	29,346,466
	長期前受金	6,964,254,264
768,891,326	長期前受金収益化累計額	
768,891,326	(負債合計)	8,207,874,234
	資本金	499,127,729
	企業債	
	国庫補助金	
	工事負担金	820,449,325
	受贈財産評価額	1,743,126
402,637,773	未処理欠損金	
402,637,773	(資本合計)	1,321,320,180
	営業収益	81,590,156
	営業外収益	1,345,514
	(収益合計)	82,935,670
60,117,404	営業費用	
3,835,965	営業外費用	
	特別損失	
63,953,369	(費用合計)	
11,875,237,596	合計	11,875,237,596